

香川県の財務諸表

令和5年度

統一的な基準による財務書類4表

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

主な県立施設の経営状況

令和6年10月

香川県政策部予算課

目 次

令和5年度 統一的な基準による財務書類

I	統一的な基準による財務書類4表について	1
II	一般会計等財務書類の経年比較について	4
III	一般会計等	
1	一般会計等貸借対照表	6
2	一般会計等行政コスト計算書	8
3	一般会計等純資産変動計算書	9
4	一般会計等資金収支計算書	10
IV	全体	
1	全体貸借対照表	11
2	全体行政コスト計算書	12
3	全体純資産変動計算書	13
4	全体資金収支計算書	14
V	連結	
1	連結貸借対照表	15
2	連結行政コスト計算書	16
3	連結純資産変動計算書	17
4	連結資金収支計算書	18

主な県立施設の経営状況

1	目的	19
2	対象施設	19
3	作成基準	20
4	概要一覧	21
	公共施設のコスト計算書	23～

I 統一的な基準による財務書類4表について

はじめに

全ての地方公共団体において平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成28年度決算より平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

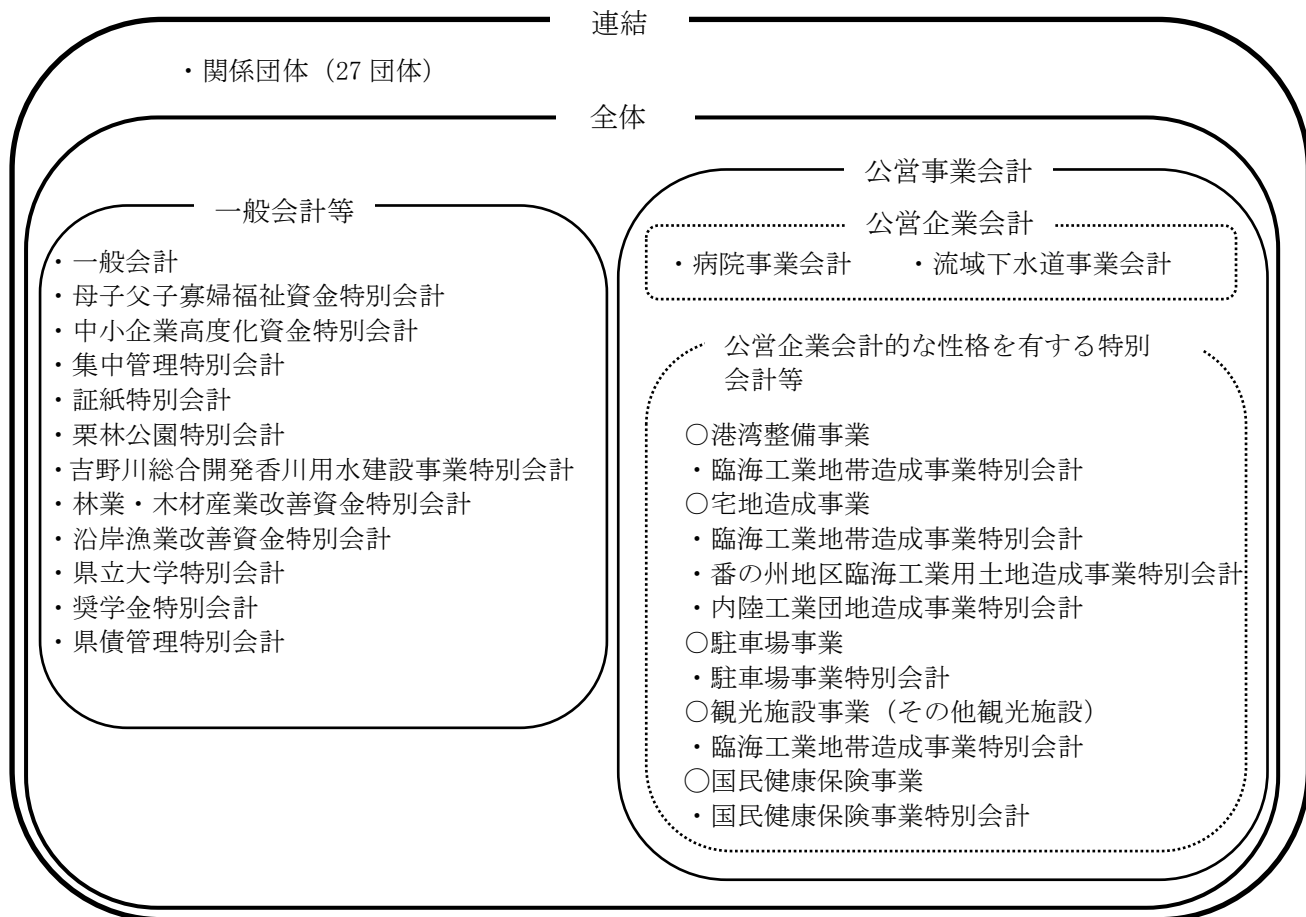
1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

2. 対象とする会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (27 団体)】

- ・香川県広域水道企業団
- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有 (株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

3. 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産=資産-負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

Ⅱ 一般会計等財務書類の経年比較について

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

科目	R4	R5	増減	科目	R4	R5	増減
固定資産	1,275,929	1,292,410	16,481	固定負債	856,685	828,282	▲ 28,403
有形固定資産	1,098,091	1,109,081	10,990	地方債	768,209	740,526	▲ 27,683
事業用資産	250,980	247,210	▲ 3,770	その他	88,476	87,756	▲ 720
インフラ資産	837,047	851,915	14,868	流動負債	66,313	67,622	1,309
物品	10,063	21,107	11,044	1年内償還予定地方債	56,401	56,872	471
無形固定資産	801	670	▲ 131	その他	9,912	10,750	838
投資その他の資産	177,037	182,658	5,621	負債合計	922,998	895,905	▲ 27,093
流動資産	41,334	39,929	▲ 1,405	純資産合計	394,265	436,434	42,169
資産合計	1,317,263	1,332,339	15,076	負債及び純資産合計	1,317,263	1,332,339	15,076

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより「固定資産」は16,481百万円増え、「流動資産」が1,405百万円減った結果、資産合計が15,076百万円増加しました。

負債については、地方債と退職手当引当金等の「固定負債」が28,403百万円減った結果、負債合計が27,093百万円減っています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	R4	R5	増減
経常費用	413,220	382,704	▲ 30,516
業務費用	210,906	201,009	▲ 9,897
人件費	121,578	117,866	▲ 3,712
物件費等	83,447	76,628	▲ 6,819
その他の業務費用	5,881	6,515	634
移転費用	202,314	181,695	▲ 20,619
経常収益	22,720	20,839	▲ 1,881
純経常行政コスト	▲ 390,500	▲ 361,864	28,636
臨時損益	4,745	91	▲ 4,654
純行政コスト	▲ 385,755	▲ 361,774	23,981

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純経常行政コスト、純行政コストは▲表示しています。

費用については、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る移転費用物が減少した一方で、臨時収益である資産売却益が減少したため、純行政コストは23,981百万円増加しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	R4	R5	増減
純行政コスト	▲ 385,755	▲ 361,774	23,981
財源	431,607	403,750	▲ 27,857
税金等	330,826	339,036	8,210
国県等補助金	100,781	64,714	▲ 36,067
本年度差額	45,852	41,976	▲ 3,876
無償所管換等	476	189	▲ 287
本年度純資産変動額	46,327	42,169	▲ 4,158

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純行政コストは▲表示しています。

「純行政コスト」は減少したものの、「財源」が減少となったことにより、「本年度純資産変動額」は4,158百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	R4	R5	増減
業務活動収支	46,844	18,112	▲ 28,732
業務・臨時支出	393,511	360,944	▲ 32,567
業務・臨時収入	440,355	408,995	▲ 31,360
投資活動収支	▲ 19,762	▲ 20,124	▲ 362
投資活動支出	88,988	84,785	▲ 4,203
投資活動収入	69,226	64,661	▲ 4,565
財務活動収支	▲ 26,937	▲ 27,212	▲ 275
財務活動支出	60,401	66,664	6,263
財務活動収入	33,464	39,452	5,988
本年度資金収支額	145	716	571
前年度末資金残高	14,166	14,311	145
本年度末資金残高	14,311	15,026	715
前年度末歳計外現金残高	1,679	1,833	154
本年度歳計外現金増減額	154	622	468
本年度末歳計外現金残高	1,833	2,456	623
本年度末現金預金残高	16,144	17,482	1,338

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

「業務活動収支」は、業務支出の増加などにより、28,732百万円黒字が減少しました。

「投資活動収支」は、資産売却収入の減少などにより、362百万円赤字が増加しました。

「財務活動収支」は、県債の発行による収入の増加が、県債の償還による支出の増加を上回ったことにより、27,212百万円の赤字となっています。

これらの結果、本年度末における資金は715百万円増加し、歳計外現金残高が623百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は1,338百万円の増加となっています。

Ⅲ 一般会計等

1 一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,292,410	固定負債	828,282
有形固定資産	1,109,081	地方債	740,526
事業用資産	247,210	長期未払金	-
土地	136,632	退職手当引当金	87,514
立木竹	1	損失補償等引当金	18
建物	271,814	その他	224
建物減価償却累計額	-172,111	流動負債	67,622
工作物	10,152	1年内償還予定地方債	56,872
工作物減価償却累計額	-3,941	未払金	-
船舶	1,899	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,033	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,334
航空機	-	預り金	2,416
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1	負債合計	895,905
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,795	固定資産等形成分	1,314,328
インフラ資産	851,915	余剰分(不足分)	-877,894
土地	357,835		
建物	14,523		
建物減価償却累計額	-8,752		
工作物	725,952		
工作物減価償却累計額	-306,421		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	68,778		
物品	21,107		
物品減価償却累計額	-11,150		
無形固定資産	670		
ソフトウェア	668		
その他	3		
投資その他の資産	182,658		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,173		
長期貸付金	17,187		
基金	58,544		
減債基金	26,426		
その他	32,118		
その他	-		
徴収不能引当金	-67		
流動資産	39,929		
現金預金	17,482		
未収金	535		
短期貸付金	883		
基金	21,035		
財政調整基金	16,711		
減債基金	4,324		
棚卸資産	25		
その他	-		
徴収不能引当金	-31	純資産合計	436,434
資産合計	1,332,339	負債及び純資産合計	1,332,339

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,323億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,519億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,472億円となっています。

負債合計は8,960億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,283億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が676億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は4,364億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	382,704
業務費用	201,009
人件費	117,866
職員給与費	100,442
賞与等引当金繰入額	8,334
退職手当引当金繰入額	4,754
その他	4,336
物件費等	76,628
物件費	30,713
維持補修費	23,157
減価償却費	22,757
その他	-
その他の業務費用	6,515
支払利息	3,863
徴収不能引当金繰入額	1
その他	2,651
移転費用	181,695
補助金等	165,143
社会保障給付	7,497
他会計への繰出金	8,543
その他	511
経常収益	20,839
使用料及び手数料	6,266
その他	14,573
純経常行政コスト	361,864
臨時損失	241
災害復旧事業費	207
資産除売却損	34
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	332
資産売却益	332
その他	-
純行政コスト	361,774

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,827億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は208億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,619億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,618億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	394,265	1,300,579	-906,314	
純行政コスト(△)	-361,774		-361,774	
財源	403,750		403,750	
税収等	339,036		339,036	
国県等補助金	64,714		64,714	
本年度差額	41,976		41,976	
固定資産等の変動(内部変動)		13,556	-13,556	
有形固定資産等の増加		32,811	-32,811	
有形固定資産等の減少		-22,309	22,309	
貸付金・基金等の増加		51,488	-51,488	
貸付金・基金等の減少		-48,433	48,433	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	189	189		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	42,169	13,749	28,420	
本年度末純資産残高	436,434	1,314,328	-877,894	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

5年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,618億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、5年度末の純資産残高は4,364億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	360,737
業務費用支出	179,042
人件費支出	118,556
物件費等支出	53,871
支払利息支出	3,863
その他の支出	2,753
移転費用支出	181,695
補助金等支出	165,143
社会保障給付支出	7,497
他会計への繰出支出	8,543
その他の支出	511
業務収入	390,883
税込等収入	339,111
国県等補助金収入	30,880
使用料及び手数料収入	6,214
その他の収入	14,679
臨時支出	207
災害復旧事業費支出	207
その他の支出	-
臨時収入	18,112
業務活動収支	48,052
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,785
公共施設等整備費支出	33,456
基金積立金支出	12,839
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,491
その他の支出	-
投資活動収入	64,661
国県等補助金収入	15,722
基金取崩収入	9,497
貸付金元金回収収入	38,936
資産売却収入	506
その他の収入	0
投資活動収支	-20,124
【財務活動収支】	
財務活動支出	66,664
地方債償還支出	66,664
その他の支出	-
財務活動収入	39,452
地方債発行収入	39,452
その他の収入	-
財務活動収支	-27,212
本年度資金収支額	716
前年度末資金残高	14,311
本年度末資金残高	15,026
前年度末歳計外現金残高	1,833
本年度歳計外現金増減額	622
本年度末歳計外現金残高	2,456
本年度末現金預金残高	17,482

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。
5年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は481億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は201億円の赤字、県債などの財務活動収支は272億円の赤字となり、その結果、5年度の資金収支額は7億円の黒字で、年度末資金残高は150億円となっています。

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

IV 全体

1 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,251,811	固定負債	863,111
有形固定資産	1,142,443	地方債等	763,374
事業用資産	245,860	長期未払金	-
土地	128,751	退職手当引当金	90,761
立木竹	1	損失補償等引当金	18
建物	295,798	その他	8,957
建物減価償却累計額	-185,209	流動負債	70,674
工作物	6,239	1年内償還予定地方債等	56,490
工作物減価償却累計額	-4,507	未払金	2,327
船舶	1,899	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,033	前受金	31
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	9,304
航空機	-	預り金	2,417
航空機減価償却累計額	-	その他	105
その他	44	負債合計	933,785
その他減価償却累計額	-17	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,894	固定資産等形成分	1,273,624
インフラ資産	878,086	余剰分(不足分)	-917,412
土地	365,740	他団体出資等分	-
建物	18,576		
建物減価償却累計額	-9,874		
工作物	743,163		
工作物減価償却累計額	-309,612		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,092		
物品	41,056		
物品減価償却累計額	-22,559		
無形固定資産	685		
ソフトウェア	677		
その他	9		
投資その他の資産	108,683		
投資及び出資金	30,477		
有価証券	-		
出資金	30,088		
その他	389		
長期延滞債権	1,173		
長期貸付金	16,992		
基金	58,969		
減債基金	26,426		
その他	32,543		
その他	1,140		
徴収不能引当金	-67		
流動資産	38,186		
現金預金	10,809		
未収金	4,382		
短期貸付金	914		
基金	20,899		
財政調整基金	16,711		
減債基金	4,188		
棚卸資産	231		
その他	1,010		
徴収不能引当金	-59		
繰延資産	-	純資産合計	356,212
資産合計	1,289,997	負債及び純資産合計	1,289,997

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	498,264
業務費用	234,910
人件費	132,353
職員給与費	112,869
賞与等引当金繰入額	9,302
退職手当引当金繰入額	5,845
その他	4,337
物件費等	93,119
物件費	39,948
維持補修費	27,032
減価償却費	26,140
その他	-
その他の業務費用	9,437
支払利息	4,175
徴収不能引当金繰入額	3
その他	5,259
移転費用	263,355
補助金等	256,384
社会保障給付	7,494
その他	537
経常収益	45,840
使用料及び手数料	30,052
その他	15,789
純経常行政コスト	452,424
臨時損失	2,225
災害復旧事業費	207
資産除売却損	1,945
損失補償等引当金繰入額	-
その他	72
臨時利益	913
資産売却益	899
その他	14
純行政コスト	453,736

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	321,379	1,264,675	-943,297	-
純行政コスト(△)	-453,736		-453,736	-
財源	487,744		487,744	-
税収等	397,615		397,615	-
国県等補助金	90,129		90,129	-
本年度差額	34,007		34,007	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,756	-8,756	
有形固定資産等の増加		32,253	-32,253	
有形固定資産等の減少		-26,217	26,217	
貸付金・基金等の増加		53,909	-53,909	
貸付金・基金等の減少		-51,189	51,189	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	189	189		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	633	-	633	
本年度純資産変動額	34,833	8,949	25,884	-
本年度末純資産残高	356,212	1,273,624	-917,412	-

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	471,754
業務費用支出	208,400
人件費支出	132,246
物件費等支出	66,657
支払利息支出	4,175
その他の支出	5,322
移転費用支出	263,355
補助金等支出	256,384
社会保障給付支出	7,497
その他の支出	537
業務収入	499,266
税金等収入	397,419
国県等補助金収入	55,631
使用料及び手数料収入	30,214
その他の収入	16,003
臨時支出	279
災害復旧事業費支出	207
その他の支出	72
臨時収入	18,126
業務活動収支	45,359
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,218
公共施設等整備費支出	37,305
基金積立金支出	15,144
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,461
その他の支出	-
投資活動収入	71,582
国県等補助金収入	16,194
基金取崩収入	12,158
貸付金元金回収収入	38,866
資産売却収入	3,335
その他の収入	1,030
投資活動収支	-19,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	68,894
地方債等償還支出	6,894
その他の支出	-
財務活動収入	-27,338
地方債等発行収入	41,556
その他の収入	-
財務活動収支	-27,338
本年度資金収支額	-1,615
前年度末資金残高	9,969
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,354
前年度末歳計外現金残高	1,833
本年度歳計外現金増減額	622
本年度末歳計外現金残高	2,456
本年度末現金預金残高	10,809

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

V 連結

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,503,010	固定負債	1,195,034
有形固定資産	1,361,367	地方債等	1,083,975
事業用資産	247,526	長期未払金	-
土地	128,763	退職手当引当金	94,658
立木竹	1	損失補償等引当金	18
建物	298,550	その他	16,383
建物減価償却累計額	-186,885	流動負債	90,204
工作物	8,434	1年内償還予定地方債等	59,969
工作物減価償却累計額	-6,133	未払金	17,052
船舶	1,899	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-1,033	前受金	69
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	9,752
航空機	-	預り金	2,550
航空機減価償却累計額	-	その他	811
その他	51	負債合計	1,285,238
その他減価償却累計額	-23	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,904	固定資産等形成分	1,524,703
インフラ資産	1,073,640	余剰分(不足分)	-1,194,313
土地	372,787	他団体出資等分	5,047
建物	30,684		
建物減価償却累計額	-16,770		
工作物	1,085,238		
工作物減価償却累計額	-487,625		
その他	14		
その他減価償却累計額	-3		
建設仮勘定	89,316		
物品	108,065		
物品減価償却累計額	-67,865		
無形固定資産	15,356		
ソフトウェア	894		
その他	14,462		
投資その他の資産	126,287		
投資及び出資金	38,862		
有価証券	21,189		
出資金	17,285		
その他	389		
長期延滞債権	1,173		
長期貸付金	-1,866		
基金	86,940		
減債基金	26,426		
その他	60,514		
その他	1,245		
徴収不能引当金	-67		
流動資産	117,666		
現金預金	46,846		
未収金	9,174		
短期貸付金	794		
基金	20,899		
財政調整基金	16,711		
減債基金	4,188		
棚卸資産	576		
その他	39,544		
徴収不能引当金	-168		
繰延資産	-	純資産合計	335,438
資産合計	1,620,675	負債及び純資産合計	1,620,675

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	526,762
業務費用	262,643
人件費	140,067
職員給与費	118,455
賞与等引当金繰入額	9,586
退職手当引当金繰入額	6,086
その他	5,940
物件費等	111,967
物件費	48,577
維持補修費	27,684
減価償却費	35,639
その他	67
その他の業務費用	10,609
支払利息	4,883
徴収不能引当金繰入額	12
その他	5,713
移転費用	264,119
補助金等	256,551
社会保障給付	7,497
その他	1,135
経常収益	75,388
使用料及び手数料	49,908
その他	254,730
純経常行政コスト	451,425
臨時損失	6,884
災害復旧事業費	207
資産除売却損	6,449
損失補償等引当金繰入額	-
その他	227
臨時利益	5,259
資産売却益	5,223
その他	36
純行政コスト	453,050

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	298,165	1,523,896	-1,230,213	4,482
純行政コスト(△)	-453,050		-453,039	-10
財源	488,777		488,191	586
税収等	398,021		398,021	-
国県等補助金	90,756		90,170	586
本年度差額	35,727		35,151	576
固定資産等の変動(内部変動)		1,428	-1,428	
有形固定資産等の増加		36,953	-36,953	
有形固定資産等の減少		-37,645	37,645	
貸付金・基金等の増加		54,765	-54,765	
貸付金・基金等の減少		-52,646	52,646	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	392	392		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			10	-10
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,149	-1,017	2,167	
本年度純資産変動額	37,273	806	35,900	566
本年度末純資産残高	335,438	1,524,703	-1,194,313	5,047

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	493,188
業務費用支出	229,218
人件費支出	139,694
物件費等支出	79,533
支払利息支出	4,883
その他の支出	5,108
移転費用支出	263,969
補助金等支出	256,357
社会保障給付支出	7,557
その他の支出	1,119
業務収入	529,245
税金等収入	399,861
国県等補助金収入	55,414
使用料及び手数料収入	49,843
その他の収入	24,127
臨時支出	430
災害復旧事業費支出	207
その他の支出	223
臨時収入	18,148
業務活動収支	53,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	104,534
公共施設等整備費支出	49,215
基金積立金支出	15,144
投資及び出資金支出	1,405
貸付金支出	38,461
その他の支出	309
投資活動収入	73,867
国県等補助金収入	17,369
基金取崩収入	12,158
貸付金元金回収収入	38,806
資産売却収入	4,112
その他の収入	1,422
投資活動収支	-30,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	72,992
地方債等償還支出	72,886
その他の支出	105
財務活動収入	46,154
地方債等発行収入	45,259
その他の収入	895
財務活動収支	-26,838
本年度資金収支額	-3,729
前年度末資金残高	48,066
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	44,337
前年度末歳計外現金残高	1,887
本年度歳計外現金増減額	622
本年度末歳計外現金残高	2,509
本年度末現金預金残高	46,846

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

主な県立施設の経営状況

1. 目的

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して、企業会計的な手法を取り入れ、施設にかかっているすべてのコストを算定しました。

2. 対象施設

県が設置した施設で、市町に管理を委託している施設、利用者数・減価償却費などの把握が困難な施設、利用者が限定される試験研究機関等を除いた 35 施設について作成しました。対象施設と供用開始年度、指定管理者制度の導入状況は以下のとおりです。

教育研修			健康・スポーツ		
香川県青年センター	S44	◎	香川県立武道館	S41	◎
香川県立保健医療大学	H11		香川県立総合水泳プール	H 2	◎
香川県立高等技術学校	S42		香川県総合運動公園	S57	◎
香川県立農業大学校	S52		香川県立丸亀競技場	H 9	◎
香川県立五色台少年自然センター	S46		公園		
香川県立屋島少年自然の家	S50		瀬戸大橋記念公園	S63	◎
福祉医療			栗林公園	M 8	
香川県社会福祉総合センター	H 9	◎	香川用水記念公園	H 9	◎
さぬきこどもの国	H 7	◎	産業振興		
香川県立斯道学園	S22		香川県産業交流センター (サンメッセ香川)	H 5	◎
香川県立川部みどり園	S27		香川県新規産業創出支援センター (ネクスト香川)	H11	◎
香川県ふじみ園	S54	◎			
かがわ総合リハビリテーションセンター	S61	◎			
動物愛護管理			香川県科学技術研究センター (FROM香川)	H12	◎
さぬき動物愛護センター	H30				
生涯学習・文化・交流施設			駐車場		
情報通信交流館	H16	◎	香川県番町地下駐車場	H 5	◎
香川県立文書館	H 5		香川県玉藻町駐車場	H 9	◎
香川国際交流会館	H 7	◎	多目的広場地下駐車場	H16	◎
サンポート高松交流拠点施設	H16	◎	高松空港県営駐車場	H26	◎
香川県立図書館	H 5				
香川県立ミュージアム	H11				
香川県県民ホール	S63	◎			
東山魁夷せとうち美術館	H17				

◎：指定管理者制度の導入施設

3. 作成基準

総務省が平成13年3月に策定した「地方公共団体のための総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準じて作成しました。

従来からの決算収支をベースに、減価償却費、公債費（利子）等、その他施設にかかっているすべての費用（行政コスト）を明らかにしました。

例 公共施設のコスト計算書

施設名			
香川県青年センター			
所在地	香川県高松市国分寺町国分1009番地	供用開始年度	昭和44年度
施設の種別	青少年健全育成施設	施設設置根拠	香川県青年センター条例
設置目的	青年に対し、研修、団体活動、国際交流その他の活動を提供することにより、青年の健全な育成を図ることを目的とする。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（一般社団法人香川県青年団体体育会支援協議会）（平成24年12月1日から指定管理者制度を導入）		
整備事業費	765,085千円	施設の概要	
		【施設】	研修宿泊棟（本館）、付属棟（別館）、倉庫棟、体育館、野外活動場（芝生広場、グラウンド） ※研修宿泊棟、付属棟及び倉庫棟は平成24年10月に新築竣工、同年11月再オープン。 研修宿泊棟には、昇降機1基と太陽光発電システム（6.47kW）を導入。 総敷地面積 20,257.18㎡ 建物延面積 2,806.82㎡
利用料金	使用料	【職員の状況】	
大会議室（4h）	3,680円	平成24年4月1日～平成24年11月30日：直接運営 職員7名（正規職員2名、嘱託職員5名）	
小会議室（4h）	1,200円	平成24年12月1日～令和6年3月31日：全部委託	
野外活動場（4h）	2,160円	職員8名（所長1名、部長1名、係4名、宿直員2名）	
宿泊施設（1泊）	洋室1,820円、和室1,570円		
体育館（1hあたり）	全面1,490円、半面890円		

土地取得費のほか、建物を建築するのに要した経費を記載しています。
（現存データを活用し、取得費が不明なものについては、記載していません。）

整備のためにあてた県債の残高を記載しています。

行政コスト計算書				
【行政コスト】				
項目	令和5年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	22,449	36.7%	21,514	935
退職給与引当金繰入等	637	1.0%	624	13
小計	23,086	37.7%	22,138	948
物にかかるコスト				
物件費	15,516	25.4%	14,695	821
維持補修費	5,789	9.5%	1,722	4,067
減価償却費	15,210	24.9%	16,112	△ 902
その他				
小計	36,515	59.8%	32,529	3,986
その他のコスト				
公債費（利子のみ）	1,424	2.3%	1,516	△ 92
その他	107	0.2%	113	△ 6
小計	1,531	2.5%	1,629	△ 98
行政コスト合計 ①	61,132	100.0%	56,296	4,836
【収入項目】				
使用料・手数料	17,560	28.7%	14,515	3,045
国庫支出金				
その他	749	1.2%		749
計 ②	18,309	29.9%	14,515	3,794
県単独負担額 ①-②	42,823	70.1%	41,781	1,042

●県債残高（R6.3.31現在）
257,120千円

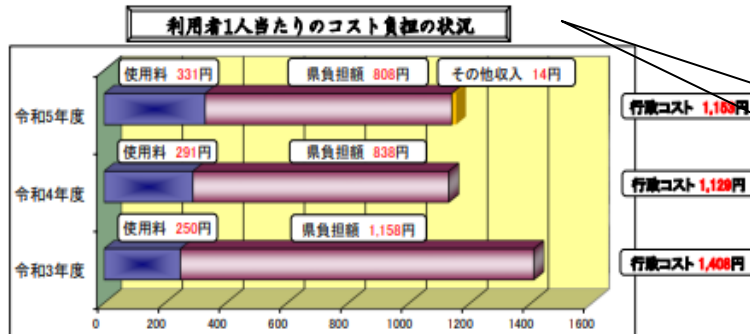
●利用の状況
(年間利用者数)

R3	44,099人
R4	49,850人
R5	53,917人

●コスト指標
(利用者1人当たりのコスト)

R3	1,408円
R4	1,129円
R5	1,153円

設備投資等、資産の形成にかかる経費を除いて、施設を運営するのに要したすべての経費を記載しています。
収入項目の「県単独負担額」とは、「行政コスト合計」から使用料等の収入を引いた額です。



利用1回当たり、利用者1人当たりにかかるコストを経年比較しています。

●コスト削減、利用向上に向けた取組み状況
指定管理者制度導入によりコスト削減を図っている。
また、施設利用の促進については、指定管理者が自主事業として「香川県青年センター11周年感謝祭」等を開催し、施設の知名度向上や年間利用者数の増加を図っている。

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円)					利用者 負担率	1回当たり コスト比較 R4/R3	利用件数 対前年度 増減率
				①/②	財源内訳(円)						
					利用料	財産 収入等	県単独 負担額				
教育研修	香川県青年センター	61,132	53,017人	1人当たり 1,153	331	14	808	28.7%	102.1%	6.4%	
	香川県立五色台少年自然センター	270,799	21,440人	1人当たり 12,631	285	1,577	10,769	2.3%	82.9%	58.9%	
	香川県立屋島少年自然の家	196,702	18,206人	1人当たり 10,804	264	1,638	8,902	2.4%	91.4%	41.3%	
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	315,687	153,320人	1人当たり 2,059	310	89	1,660	15.1%	88.8%	14.1%	
	さぬきこどもの国	809,551	491,894人	1人当たり 1,646	45	64	1,537	2.7%	89.7%	14.5%	
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	179,537	5,657人	1人当たり 31,737	0	15,806	15,931	0.0%	134.3%	▲ 27.4%	
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	271,345	93,437人	1人当たり 2,904	217	104	2,583	7.5%	99.1%	3.6%	
	香川県立文書館	208,765	37,963人	1人当たり 5,499	83	12	5,336	1.5%	128.2%	▲ 9.5%	
	香川国際交流会館	46,125	67,328人	1人当たり 686	93	0	593	13.6%	95.4%	3.5%	
	サンポート高松交流拠点施設	400,636	利用の状況:国際会議場 稼働率55.9%、展示場 稼働率55.4%、観光情報センター 利用者数 31,294人 産業振興センター 入居率100%、多目的広場 稼働率18.1%、タワー地下駐車場 利用台数29,625台								
	香川県立図書館	413,314	400,964人	1人当たり 1,031	0	5	1,026	0.0%	112.3%	1.0%	
	香川県立ミュージアム	705,915	93,327人	1人当たり 7,564	282	487	6,795	3.7%	84.9%	18.0%	
	香川県県民ホール	876,483	408,258人	1人当たり 2,147	397	215	1,535	18.5%	86.9%	16.0%	
	東山魁夷せとうち美術館	97,566	29,595人	1人当たり 3,297	175	165	2,957	5.3%	113.3%	▲ 11.1%	
健康・スポーツ	香川県立武道館	59,880	50,403人	1人当たり 1,188	52	133	1,003	4.4%	92.8%	5.0%	
	香川県立総合水泳プール	224,332	82,392人	1人当たり 2,722	242	335	2,145	8.9%	146.7%	▲ 29.1%	
	香川県総合運動公園	220,046	257,530人	1人当たり 854	84	59	711	9.8%	87.1%	21.2%	
	香川県立丸亀競技場	537,688	325,491人	1人当たり 1,651	99	85	1,467	6.0%	73.9%	38.6%	
公園	瀬戸大橋記念公園	274,562	385,200人	1人当たり 712	13	137	564	1.8%	106.1%	▲ 7.1%	
	栗林公園	408,475	689,856人	1人当たり 592	350	14	229	59.1%	88.6%	19.4%	
	香川用水記念公園	78,843	64,370人	1人当たり 1,225	0	0	1,225	0.0%	83.6%	▲ 2.0%	
産業振興	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	365,088	377,000人	1人当たり 968	515	5	448	53.2%	73.2%	43.9%	
駐車場	香川県番町地下駐車場	135,845	68,703台	1台当たり 1,977	739	6	1,232	37.4%	96.1%	▲ 3.4%	
	香川県玉藻町駐車場	113,897	74,935台	1台当たり 1,520	820	0	700	53.9%	97.0%	20.9%	
	多目的広場地下駐車場	185,958	113,678台	1台当たり 1,636	767	0	869	46.9%	85.7%	15.6%	
	高松空港県営駐車場	6,790	10,414台	1台当たり 652	0	652	0	0.0%	52.0%	84.3%	

(Ⅱ)1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 R4/R3	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,019,688	398人	1人当たり	2,562,030	546,852	25,899	1,989,279	21.3%	101.0%	▲ 0.3%
	香川県立高等技術学校	632,443	895人	1人当たり	706,641	15,598	288,464	402,579	2.2%	106.7%	▲ 1.9%
	香川県立農業大学校	324,539	102人	1人当たり	3,181,755	80,039	156,657	2,945,059	2.5%	148.8%	▲ 8.1%
福祉医療	香川県立斯道学園	272,308	10人	1人当たり	27,230,800	8,124,000	189,900	18,916,900	29.8%	104.8%	0.0%
	香川県立川部みどり園	783,904	56人	1人当たり	13,998,286	3,374,357	27,822	10,596,107	24.1%	110.4%	▲ 6.7%
	香川県ふじみ園	686,530	138人	1人当たり	4,974,855	3,306,520	306,487	13,618,848	66.5%	104.1%	▲ 2.8%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	3,338,231	429.1人	1人当たり	7,779,611	5,749,522	6,535	2,023,554	73.9%	100.5%	1.3%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	79,231	238企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	310,710	231,867	0	78,843	74.6%	84.1%	▲ 6.3%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	105,411	87企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	1,211,621	1,368	0	1,210,253	0.1%	132.0%	2.4%

注)福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注)香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

公共施設のコスト計算書

施設名		香川県青年センター	
所在地	香川県高松市国分寺町国分1009番地	供用開始年度	昭和44年度
施設の種類	青少年健全育成施設	施設設置根拠	香川県青年センター条例
設置目的	青年に対し、研修、団体活動、国際交流その他の活動を提供することにより、青年の健全な育成を図ることを目的とする。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（一般社団法人香川県青年団体育成支援協議会）（平成24年12月1日から指定管理者制度を導入）		
整備事業費	765,085千円	施設の概要	
		【施設】	研修宿泊棟(本館)、付属棟(別館)、倉庫棟、体育館、野外活動場(芝生広場、グラウンド) ※研修宿泊棟、付属棟及び倉庫棟は平成24年10月に新築竣工、同年11月再オープン。 研修宿泊棟には、昇降機1基と太陽光発電システム(6.47kWh)を導入。 総敷地面積 20,257.18㎡ 建物延面積2,806.82㎡
利用料金	使用料	【職員の状況】	
大会議室(4h)	3,680円	平成24年4月1日～平成24年11月30日：直接運営 職員7名(正規職員2名、嘱託職員5名)	
小会議室(4h)	1,200円	平成24年12月1日～令和6年3月31日：全部委託	
野外活動場(4h)	2,160円	職員8名(所長1名、部長1名、係4名、宿直員2名)	
宿泊施設(1泊)	洋室1,820円、和室1,570円		
体育館(1hあたり)	全面1,490円、半面890円		

行政コスト計算書

【行政コスト】		令和 5 年度		(千円)	
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	22,449	36.7%	21,514	935
	退職給与引当金繰入等	637	1.0%	624	13
	小計	23,086	37.7%	22,138	948
物にかかるコスト	物件費	15,516	25.4%	14,695	821
	維持補修費	5,789	9.5%	1,722	4,067
	減価償却費	15,210	24.9%	16,112	△ 902
	その他				
小計	36,515	59.8%	32,529	3,986	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	1,424	2.3%	1,516	△ 92
	その他	107	0.2%	113	△ 6
	小計	1,531	2.5%	1,629	△ 98
行政コスト合計 ①	61,132	100.0%	56,296	4,836	

●県債残高(R6.3.31現在)

257,120 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R3	44,099人
R4	49,850人
R5	53,017人

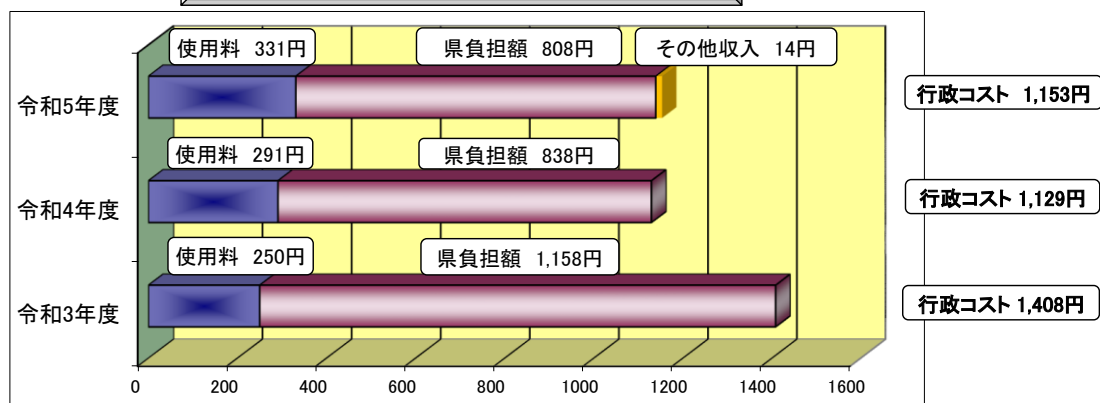
●コスト指標

(利用者1人当たりのコスト)

R3	1,408円
R4	1,129円
R5	1,153円

【収入項目】		当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料		17,560	28.7%	14,515	3,045
国庫支出金					
その他		749	1.2%		749
計 ②		18,309	29.9%	14,515	3,794
県単独負担額 ①-②		42,823	70.1%	41,781	1,042

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

指定管理者制度導入によりコスト縮減を図っている。
また、施設利用の促進については、指定管理者が自主事業として「香川県青年センター11周年感謝祭」等を開催し、施設の知名度向上や年間利用者数の増加を図っている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立保健医療大学		
所在地	高松市牟礼町原281-1	供用開始年度	平成11年度
施設の種類	香川県立保健医療大学	施設設置根拠	香川県立保健医療大学条例
設置目的	保健医療に関する高度の専門的な知識及び技術を教授研究し、県民の保健医療の向上と福祉の増進に寄与する。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費	10,669,652千円	施設の概要	
県債	9,945,000千円	【施設】敷地面積	50,751 m ²
一般財源	700,547千円	建物	管理研究棟 2,654 m ² その他 349 m ²
その他	24,105千円	講義棟	4,719 m ²
		実習棟	5,005 m ²
		厚生棟	1,982 m ²
利用料金	大 学	教育研究棟	244 m ²
授業料	535,800円	体育館	1,168 m ²
入学料(県内)	197,400円	【職員の状況】	
入学料(県外)	366,600円	職員 65人、会計年度任用職員5人 計70人	
入学選考料	17,000円	(職員内訳 教員 52人、事務 13人)	

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	614,214	60.2%	602,651	11,563
人件費	614,214	60.2%	602,651	11,563
退職給与引当金繰入等				
小計	614,214	60.2%	602,651	11,563
物にかかるコスト	403,557	39.6%	407,043	△ 3,486
物件費	207,390	20.3%	210,196	△ 2,806
維持補修費	8,921	0.9%	9,601	△ 680
減価償却費	187,246	18.4%	187,246	
その他				
小計	403,557	39.6%	407,043	△ 3,486
その他のコスト	1,917	0.2%	2,260	△ 343
公債費(利子のみ)	1,917	0.2%	2,260	△ 343
その他				
小計	1,917	0.2%	2,260	△ 343
行政コスト合計 ①	1,019,688	100.0%	1,011,954	7,734

●県債残高(R6.3.31現在)

1,838,385 千円

●利用の状況

(在学生数)

R3	397人
R4	399人
R5	398人

(定員に対する学生の割合)

R3	99.75%
R4	91.10%
R5	92.99%

●コスト指標

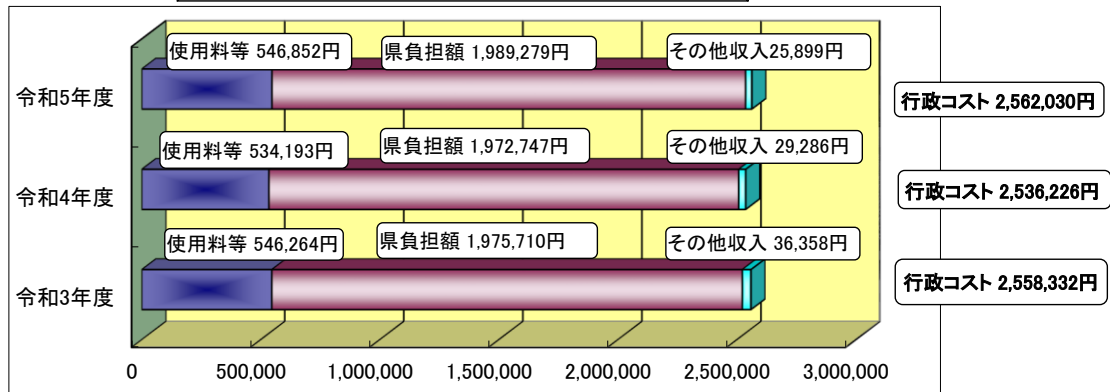
(学生1人当たりにかかるコスト)

R3	2,558,332円
R4	2,536,226円
R5	2,562,030円

【収入項目】

項目	金額	割合	前年度	増減
使用料・手数料	217,647	21.3%	213,143	4,504
国庫支出金				
その他	10,308	0.9%	11,685	△ 1,377
計 ②	227,955	22.4%	224,828	3,127
県単独自負担額 ①-②	791,733	77.6%	787,126	4,607

学生1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成11年に医療短期大学として開学して以降、4年制大学への移行、大学院の設置など、教育研究機能の強化・充実に取り組むとともに、地域連携推進センターを設置し、地域貢献を推進している。オープンキャンパスのほか、高等学校での進路説明会への出席、大学見学の受入れ、入試説明会の開催などPRに取り組むほか、IT環境の強化など教育環境の充実に努めている。一方、外部資金の獲得に加え、冷暖房時のこまめな温度管理などによる光熱水費の縮減や会議資料のペーパーレス、冊子等のデジタル化などコスト縮減に努めている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立高等技術学校		
所在地	高松市郷東町587-1	供用開始年度	昭和42年度
施設の種類	職業能力開発施設	施設設置根拠	職業能力開発促進法、香川県職業訓練の基準に関する条例、香川県立高等技術学校条例
設置目的	求職者等の職業能力の開発・向上により、その職業の安定や地域の経済及び社会の発展に寄与するため、職業訓練を実施する。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費		施設の概要	
		【施設】	
		鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨スレート など	
		高松校舎 延床面積 12,086.07㎡ 敷地面積 25,066.39㎡	
		丸亀校舎 延床面積 4,683.06㎡ 敷地面積 7,342㎡	
利用料金	授業料等	【職員の状況】	
在職者訓練	2,000円～11,530円	職員 45名(再任用含む)、会計年度任用職員(フルタイム) 11名	
求職者に対する職業訓練	無料	会計年度任用職員(パートタイム) 8名	計 64名
	(ただし、教材費等要)		
普通課程の施設内職業訓練	年額118,800円他		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

●県債残高(R6.3.31現在)

276,030 千円

項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	344,489	54.5%	337,301	7,188
	退職給与引当金繰入等			3,434	△ 3,434
	小計	344,489	54.5%	340,735	3,754
物にかかるコスト	物件費	211,754	33.5%	197,854	13,900
	維持補修費	40,035	6.3%	29,203	10,832
	減価償却費	34,072	5.4%	34,072	
	その他				
小計	285,861	45.2%	261,129	24,732	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	2,093	0.3%	2,210	△ 117
	その他				
	小計	2,093	0.3%	2,210	△ 117
行政コスト合計 ①	632,443	100.0%	604,074	28,369	

●利用の状況

(年間入校生数)+(在校生(進級者)数)

R3	728人
R4	681人
R5	664人

(在職者訓練・オーダーメイド訓練生数)

R3	198人
R4	231人
R5	231人

●コスト指標

(訓練生1人当たりのコスト)

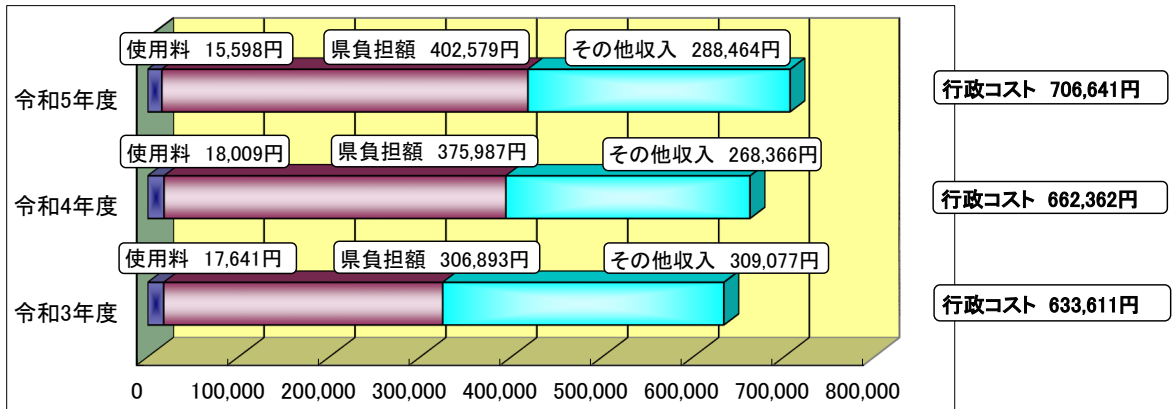
R3	633,611円
R4	662,362円
R5	706,641円

※在職者訓練を含めたコスト

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	13,960	2.2%	16,424	△ 2,464
国庫支出金	253,758	40.1%	242,217	11,541
その他	4,417	0.7%	2,533	1,884
計 ②	272,135	43.0%	261,174	10,961
県単独負担額 ①-②	360,308	57.0%	342,900	17,408

訓練生1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成23年度から1校2キャンパス制の導入及び地域職業訓練センターを統合し、事務事業の一元化及び光熱水費等の適切な削減に努めている。令和5年度は、会計年度任用職員(パートタイム)の職員数が減少した反面、正規職員の職員数が増加したことにより、人件費が増加した。また、水銀灯のLED化、外壁や屋根の改修など、老朽化した施設の維持補修費も増加した。

在職者訓練を受講する訓練生数は令和4年度から令和5年度にかけて横ばいである一方で、求職者を対象とした職業訓練を受講する訓練生は年々減少していることから、訓練科の見直しや再編や、より効果的なPRも含め、効果的・効率的な施設運営に取り組んでいく。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立農業大学校		
所在地	仲多度郡琴平町榎井34-3	供用開始年度	昭和52年度
施設の種類	教育研修	施設設置根拠	農業改良助長法、香川県立農業大学校条例
設置目的	次代の農業を担い、地域における農業の振興に指導的役割を果たす者を養成し、近代的な農業を推進する農業者等の研修を行う。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費		施設の概要	
		【施設】	
		総土地面積76,014㎡(実習農場51,915㎡ 機械練習場5,871㎡	
		建物敷地等18,228㎡)	
		建物 本館(事務室、職員室、会議室、図書室、教室等) 寮舎 体育館 食堂 学生会館	
利用料金	授業料	【職員の状況】	
授業料	118,800円	正規職員15人、再任用職員6人、会計年度任用(フルタイム)職員1人	
就農準備研修(4月～9月)	23,320円	会計年度任用(パートタイム)職員11人	計33人
就農準備研修(10月～3月)	23,320円		
就農実践研修	41,900円		
農業機械利用技能者養成研修Ⅰ、Ⅱ	2,090円		

行政コスト計算書

【行政コスト】		令和	5年度	(千円)	
項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	203,286	62.6%	187,276	16,010
	退職給与引当金繰入等	58,501	18.0%		58,501
	小計	261,787	80.7%	187,276	74,511
物にかかるコスト	物件費	32,553	10.0%	31,973	580
	維持補修費	7,582	2.3%	2,720	4,862
	減価償却費	15,250	4.7%	15,250	
	その他	7,163	2.2%		7,163
	小計	62,548	19.3%	49,943	12,605
その他のコスト	公債費(利子のみ)	204	0.1%	188	16
	その他				
	小計	204	0.1%	188	16
行政コスト合計 ①		324,539	100.0%	237,407	87,132

●県債残高(R6.3.31現在)

78,184 千円

●利用の状況

(在学生数)

R3	100人
R4	111人
R5	102人

(定員に対する学生の割合)

R3	71.9%
R4	74.0%
R5	67.5%

●コスト指標

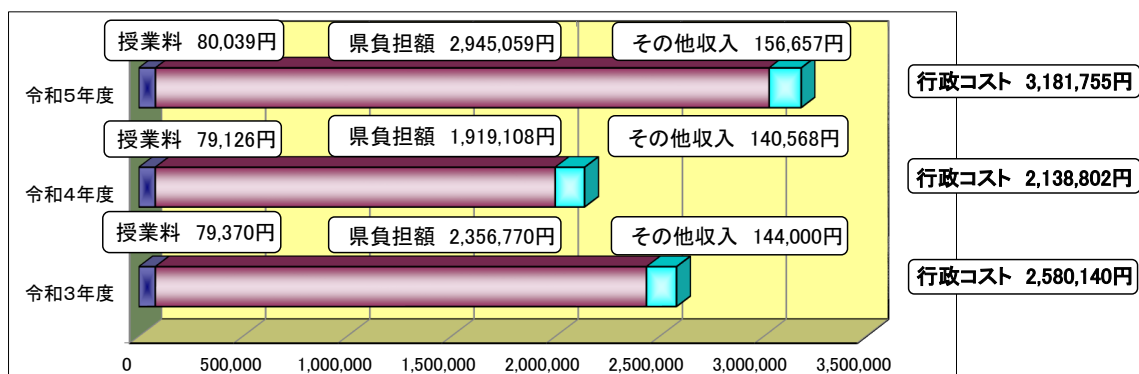
(学生1人当たりにかかるコスト)

R3	2,580,140円
R4	2,138,802円
R5	3,181,755円

【収入項目】

使用料・手数料	8,397	2.6%	9,016	△ 619
国庫支出金	2,997	0.9%	3,068	△ 71
その他	12,749	3.9%	12,302	447
計 ②	24,143	7.4%	24,386	△ 243
県単独負担額 ①-②	300,396	92.6%	213,021	87,375

学生1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

農業情勢の変化や学生・研修生の実態やニーズを踏まえ、教育・研修の向上に努めた。担い手養成科では、先進的農業者の講話や現地研修を実施するほか、農業法人からの求人に対応するため、「農業法人等合同会社説明会」を実施するとともに、農福連携など今日的課題に対応したカリキュラムの見直しを行っている。技術研修科では、栽培品目の管理作業時期との連動を図りより効果的な研修とするほか、農大見学会を年3回開催したり、受講希望者が参加しやすいよう休日や夜間に「農業基礎講座」を県内2か所において開催した。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立五色台少年自然センター		
所在地	高松市生島町423	供用開始年度	昭和46年度
施設の種類	社会教育施設	施設設置根拠	香川県立五色台少年自然センター条例
設置目的	自然の環境の中で行う集団宿泊学習、野外活動等を通じ、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的とする。		
施設運営方法	一部委託: 委託内容(施設及び設備の維持管理業務、給食管理等業務、利用者の送迎業務)		
整備事業費	1,105,776千円	施設の概要	
国庫支出金	35,000千円	【施設】 本館、宿泊棟、研修棟、天体観測棟、野外活動棟等 敷地面積 256,800.27㎡ 延床面積 8,553.64㎡	
一般財源	1,070,776千円		
利用料金	使用料		
一般	930円	【職員の状況】 令和6年3月31日現在	
小学生以下(学校行事等)	340(250)円	正規職員12名 会計年度任用職員2名 計14名	
中学生(学校行事等)	440(360)円	公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団五色台事業所職員	
高校生(学校行事等)	520(440)円	嘱託職員2名 計2名	

行政コスト計算書					
【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)					
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	98,980	36.6%	100,185	△ 1,205
	退職給与引当金繰入等	32,881	12.1%		32,881
	小計	131,861	48.7%	100,185	31,676
物にかかるコスト	物件費	55,007	20.3%	29,215	25,792
	維持補修費	7,710	2.8%	1,761	5,949
	減価償却費	73,832	27.3%	72,113	1,719
	その他				
小計	136,549	50.4%	103,089	33,460	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	2,389	0.9%	2,322	67
	その他				
	小計	2,389	0.9%	2,322	67
行政コスト合計 ①	270,799	100.0%	205,596	65,203	
【収入項目】					
使用料・手数料	6,106	2.3%	1,600	4,506	
国庫支出金					
その他	33,802	12.5%	12,732	21,070	
計 ②	39,908	14.7%	14,332	25,576	
県単独負担額 ①-②	230,891	85.3%	191,264	39,627	

- 県債残高(R6.3.31現在) 915,884 千円
- 利用の状況 (年間利用者数)

R3	8,694人
R4	13,496人
R5	21,440人

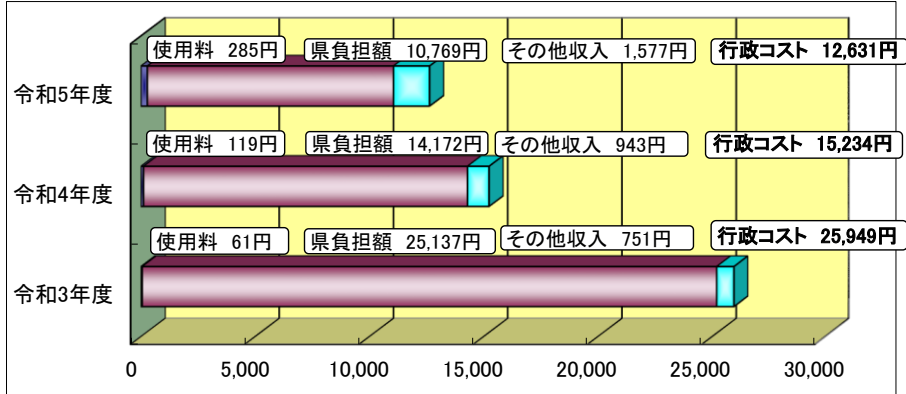
- (年間利用団体数)

R3	106団体
R4	107団体
R5	99団体

- コスト指標 (利用者1人当たりのコスト)

R3	25,949円
R4	15,234円
R5	12,631円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取り組み状況
 新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行に伴い、年間利用者数が同感染症感染拡大前の令和元年度の85%程度まで回復し利用者1人当たりの行政コストも前年度より減少したが、少子化に伴う生徒数の減少により集団宿泊学習利用者数が減少しているため、その他の学校行事や一般団体の利用を積極的に受け入れている。利用者の利用環境を整えるため新型コロナ禍で控えていた施設の修繕整備を行うとともに、施設利用者が充実した野外活動、フィールドワークを体験できるように活動プログラムのブラッシュアップ、指導員の研修等を実施した。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立屋島少年自然の家		
所在地	高松市屋島東町34-1	供用開始年度	昭和50年度
施設の種類	社会教育施設	施設設置根拠	香川県立屋島少年自然の家条例
設置目的	自然の環境の中で行う集団宿泊学習、野外活動等を通じ、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的とする。		
施設運営方法	一部委託:委託内容(給食等の提供業務)		
整備事業費	949,000千円	施設の概要	
国庫支出金	60,000千円	【施設】	
県債	144,000千円	管理棟、第1宿泊棟、第2宿泊棟、体育館等	
一般財源	739,000千円	敷地面積 84,531.65㎡	
その他	6,000千円	延床面積 6,768.73㎡	
利用料金	使用料	【職員の状況】	令和6年3月31日現在
一般	930円	正規職員 10名	計10名
小学生以下(学校行事等)	340(250)円	公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団屋島事業所職員	
中学生(学校行事等)	440(360)円	嘱託職員 1名	計1名
高校生(学校行事等)	520(440)円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	79,024	40.2%	75,905	3,119
退職給与引当金繰入等	21,686	11.0%	808	20,878
小計	100,710	51.2%	76,713	23,997
物にかかるコスト				
物件費	46,150	23.5%	31,825	14,325
維持補修費	8,373	4.3%	2,274	6,099
減価償却費	40,573	20.6%	40,573	
その他				
小計	95,096	48.3%	74,672	20,424
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	896	0.5%	970	△ 74
その他			40	△ 40
小計	896	0.5%	1,010	△ 114
行政コスト合計 ①	196,702	100.0%	152,395	44,307

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	4,806	2.4%	1,827	2,979
国庫支出金				
その他	29,819	15.2%	14,727	15,092
計 ②	34,625	17.6%	16,554	18,071
県単独負担額 ①-②	162,077	82.4%	135,841	26,236

●県債残高(R6.3.31現在)

119,736 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R3	6,566人
R4	12,889人
R5	18,206人

(年間利用団体数)

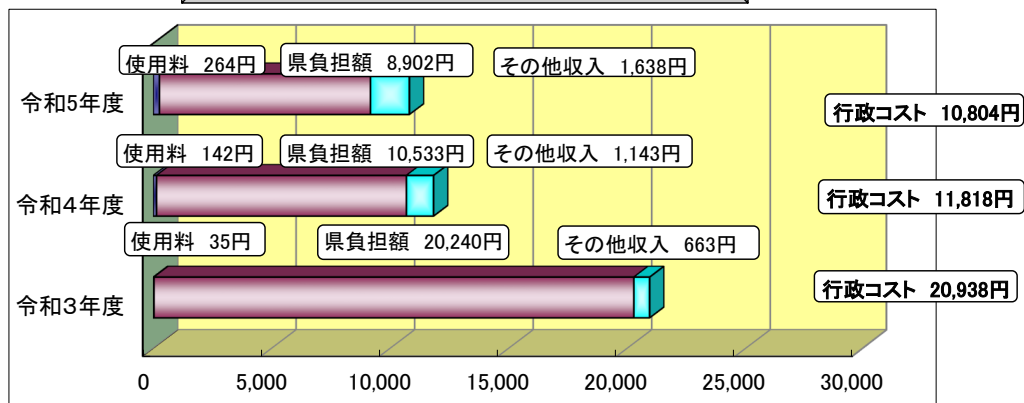
R3	78団体
R4	121団体
R5	126団体

●コスト指標

(利用者1人当たりのコスト)

R3	20,938円
R4	11,824円
R5	10,804円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

新型コロナウイルス感染症5類移行により集団宿泊学習が再開され年間利用者はコロナ前の57%までに回復し、行政コストが減少した。今後も引き続き宿泊利用の拡大とコスト削減に努める。

公共施設のコスト計算書

施設名		香川県社会福祉総合センター	
所在地	高松市番町一丁目10番35号	供用開始年度	平成9年度
施設の種類	健康福祉施設	施設設置根拠	香川県社会福祉総合センター条例
設置目的	社会福祉に関する活動の振興を図り、もって県民の福祉の増進に資する。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（（公財）かがわ健康福祉機構）		
整備事業費	9,799,848千円	施設の概要	
県債	9,322,000千円	【施設】	鉄筋鉄骨コンクリート造 地上7階、地下3階、塔屋1階
一般財源	442,689千円		敷地面積 2,443.78㎡、延床面積13,290.82㎡
その他	35,159千円		建設手法 香川県、（福）香川県社会福祉協議会、（財）香川県婦人教育協会、（財）香川県自治協会、日本赤十字社及び四国電力㈱の合築方式
利用料金	利用料	【職員の状況】	常勤の役員数 理事長1名、事務局長1名
貸室使用料（全日の場合）冷暖房使用料別途	2,260～60,470円		職員数 嘱託職員8名、事務職員5名 計13名
健康プレイルーム個人使用料①、駐車場使用料（1台につき25分あたり）②	①200円 ②100円	注1）	整備事業費には、合築方式による県以外の各団体の負担額は含まない。
ホランテア・男女共同参画交流室、福祉ライブラリー、健康福祉情報システム（専用端末、インターネット等による健康福祉情報提供サービス）	無料	注2）	職員数は、（公財）かがわ健康福祉機構の職員のうち、香川県社会福祉総合センターの管理運営業務に従事する職員数を計上。
		注3）	貸室使用料、健康プレイルーム個人使用料、駐車場使用料には、減免の制度がある。

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和5年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	59,317	18.8%	58,028	1,289
退職給与引当金繰入等				
小計	59,317	18.8%	58,028	1,289
物にかかるコスト				
物件費	111,276	35.2%	107,773	3,503
維持補修費	6,187	2.0%	7,066	△ 879
減価償却費	132,360	41.9%	132,360	
その他	5,997	1.9%	5,833	164
小計	255,820	81.0%	253,032	2,788
その他のコスト				
公債費（利子のみ）	550	0.2%	661	△ 111
その他				
小計	550	0.2%	661	△ 111
行政コスト合計 ①	315,687	100.0%	311,721	3,966

【収入項目】

項目	令和5年度	構成比	前年度	増減
利用料	47,462	15.0%	44,042	3,420
国庫支出金				
その他	13,677	4.3%	13,728	△ 51
計 ②	61,139	19.4%	57,770	3,369
県単独負担額 ①-②	254,548	80.6%	253,951	597

●県債残高(R6.3.31現在)

387,452 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R3	105,691人
R4	134,430人
R5	153,320人

(貸室の月平均利用件数)

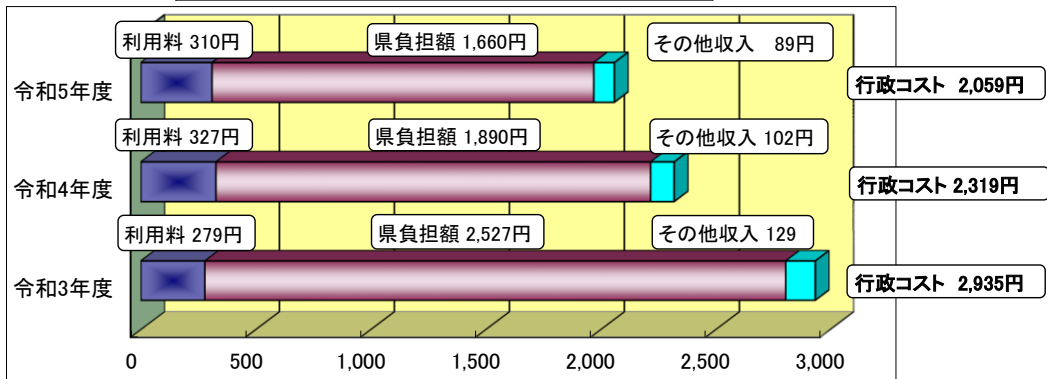
R3	283.3 件/月
R4	395.2 件/月
R5	450.5 件/月

●コスト指標

(利用者1人当たりにかかるコスト)

R3	2,935円
R4	2,319円
R5	2,059円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

- ・会議室利用者の利便性の向上のため、会議室に設置されたWi-Fiの運用を開始した。(令和5年6月)
- ・環境エコ対策と電力料の節減のため、2階喫茶室等の照明器具をLEDに交換した。(令和5年10月～令和6年3月)
- ・利用者の満足度と利便性の向上のため、1階多目的トイレのウォシュレットの交換(令和6年1月)や1～4階女子トイレのシャワートイレの交換(令和6年2月～3月)等を実施するとともに、第二中会議室のプロジェクターシステムの交換(令和5年10月)やコミュニティホール調整室のラインセクターの修繕を実施した。(令和6年1月)
- ・年間を通じ、各階通路照明の消灯と事務所内の冷暖房のこまめな運転を行い環境エコ対策と電力料の節減を図った。

公共施設のコスト計算書

施設名	さぬきこどもの国		
所在地	高松市香南町由佐3209	供用開始年度	平成7年度
施設の種類	大型児童館	施設設置根拠	児童福祉法、さぬきこどもの国条例
設置目的	児童に健全な遊びと創造的活動の場を提供するとともに、科学との触れ合いを通じて児童の科学に親しむ心を育み、次代の社会を担う児童の健全な育成と資質の向上を図ることを目的として建設された大型児童館である。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者(公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団)		
整備事業費(千円)	12,808,271千円	施設の概要	
県債	9,457,400千円	【施設】 大型児童館 鉄筋コンクリート3階建 延床面積 5,009.92㎡	
一般財源	3,345,371千円	屋外施設 サイクルセンター、屋外遊具、芝生広場等	
寄付金	5,500千円	【事業団職員の状況】 指定管理者職員22人	
利用費目	利用料		
スペースシアター	500円から		
自転車使用料	200円から		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	100,623	12.4%	94,336	6,287
	退職給与引当金繰入金等	2,179	0.3%	1,880	299
	小計	102,802	12.7%	96,216	6,586
物にかかるコスト	物件費	271,510	33.5%	258,648	12,862
	維持補修費	29,937	3.7%	31,530	△ 1,593
	減価償却費	400,006	49.3%	400,006	
	その他	1,312	0.3%	841	471
	小計	702,765	86.8%	691,025	11,740
その他のコスト	公債費(利子のみ)	1,553	0.2%	1,452	101
	その他	2,431	0.3%		2,431
	小計	3,984	0.5%	1,452	2,532
行政コスト合計 ①	809,551	100.0%	788,693	20,858	

●県債残高(R6.3.31現在)

548,840 千円

●利用の状況

(年間入園者数)

R3	226,462人
R4	429,512人
R5	491,894人

(スペースシアター、貸自転車の利用率)

R3	29.6%
R4	30.3%
R5	28.0%

●コスト指標

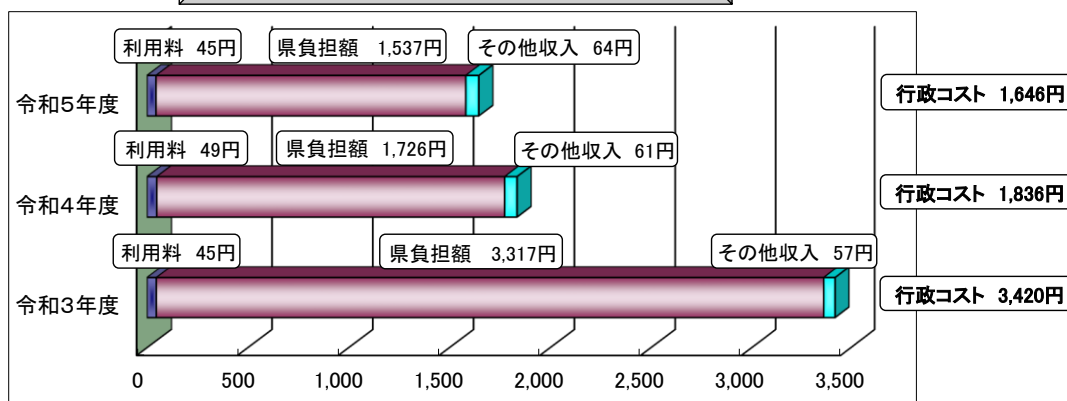
(入園者1人当たりにかかるコスト)

R3	3,420円
R4	1,836円
R5	1,646円

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
利用料	22,163	2.7%	20,686	1,477
国庫支出金				
その他	31,523	3.9%	26,498	5,025
計 ②	53,686	6.6%	47,184	6,502
県単独負担額 ①-②	755,865	93.4%	741,509	14,356

入園者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成18年度から指定管理者制度を導入し、人件費の削減などコスト削減に取り組んでいる。また、児童館のスペースシアターや屋内展示のリニューアルを行うなど、施設の魅力向上に努めている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立ス道学園		
所在地	高松市西宝町2-6-9	供用開始年度	昭和22年度
施設の種類	児童自立支援施設	施設設置根拠	児童福祉法、香川県立ス道学園条例
設置目的	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うこと。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費		施設の概要	
		【施設】	本館 鉄筋コンクリート造3F 1,674.75㎡ 事務室、教室等 体育館 鉄筋コンクリート造1F 464.00㎡ 男子寮 鉄筋コンクリート造1F 646.62㎡ 女子寮 鉄筋コンクリート造1F 322.14㎡ 入所可能人数 30人
利用料金		【職員の状況】	
保護者の所得に応じ負担			正規職員22人 会計年度任用職員10人 嘱託医2人 計34人

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和5年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	186,786	68.6%	186,019	767
	退職給与引当金繰入等	13,575	5.0%		13,575
	小計	200,361	73.6%	186,019	14,342
物にかかるコスト	物件費	49,550	18.2%	49,620	△70
	維持補修費	829	0.3%	1,341	△512
	減価償却費	15,145	5.6%	15,145	
	その他				
小計	65,524	24.1%	66,106	△582	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	2,936	1.1%	3,081	△145
	その他	3,487	1.2%	4,733	△1,246
	小計	6,423	2.3%	7,814	△1,391
行政コスト合計 ①	272,308	100.0%	259,939	12,369	

●県債残高(R6.3.31現在)

678,656千円

●利用の状況

(入所者1人当たりの平均措置費)

R3	7,372,667円
R4	7,845,200円
R5	8,124,000円

(入所者数)

R3	12人
R4	10人
R5	10人

●コスト指標

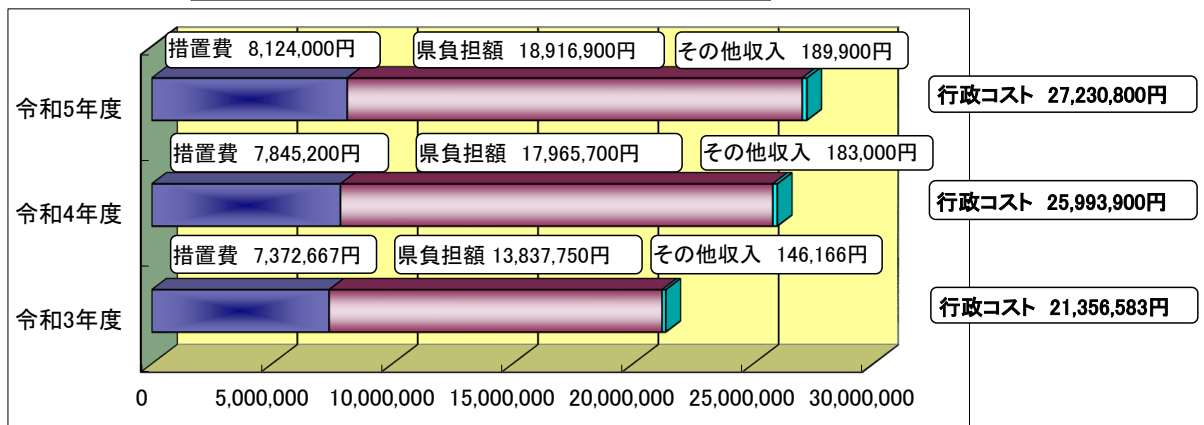
(入所者1人当たりにかかるコスト)

R3	21,356,583円
R4	25,993,900円
R5	27,230,800円

【収入項目】

項目	金額	構成比	前年度	増減
措置費(本人・県負担分等)	43,129	15.8%	40,159	2,970
措置費(国庫支出金)	38,111	14.1%	38,293	△182
その他	1,899	0.6%	1,830	69
計 ②	83,139	30.5%	80,282	2,857
県単独負担額 ①-②	189,169	69.5%	179,657	9,512

入所者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

光熱水費の節減等により、経費の縮減に努めている。

※入所者数は、月初日措置者数の平均

入所者1人当たりのコストは1人が1年間入所した場合の経費

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立川部みどり園		
所在地	高松市川部町418	供用開始年度	昭和27年度（※1）
施設の種類	障害者支援施設・福祉型障害児入所施設	施設設置根拠	知的障害者福祉法、児童福祉法、障害者総合支援法、香川県立川部みどり園条例
設置目的	障害を持つ児・者の福祉の増進を図る。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費	3,893,560千円	施設の概要	
国庫支出金	252,575千円	【施設】	障害者支援施設 鉄筋コンクリート1F 2,559.77㎡ 定員(入所60名、通所20名) 定員(施設入所支援35名、生活介護42名、生活訓練12名 就労移行支援6名)
県債	2,964,000千円	児施設 鉄筋コンクリート1F 1,282.22㎡ 定員35名	
一般財源	676,985千円		
利用料金		【職員の状況】	
本人・保護者の所得に応じ負担		正規職員55人 会計年度任用職員35人 特別職非常勤(医師)2人 計92人	
		※1 知的障害児施設の設置年度	

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	525,280 67.0%	503,295	21,985
	退職給与引当金繰入等	5,967 0.8%	9,007	△ 3,040
	小計	531,247 67.8%	512,302	18,945
物にかかるコスト	物件費	127,012 16.2%	123,167	3,845
	維持補修費	4,750 0.6%	5,044	△ 294
	減価償却費	114,129 14.6%	113,591	538
	その他			
小計	245,891 31.4%	241,802	4,089	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	366 0.1%	357	9
	その他	6,400 0.7%	6,224	176
	小計	6,766 0.9%	6,581	185
行政コスト合計 ①	783,904 100.0%	760,685	23,219	

●県債残高(R6.3.31現在)

86,180 千円

●利用の状況

(利用者1人当たりの自立支援給付費等)

R3	3,351,066円
R4	3,404,283円
R5	3,374,357円

(利用者数)

R3	61人
R4	60人
R5	56人

●コスト指標

(利用者1人当たりにかかるコスト)

R3	12,420,656円
R4	12,678,083円
R5	13,998,286円

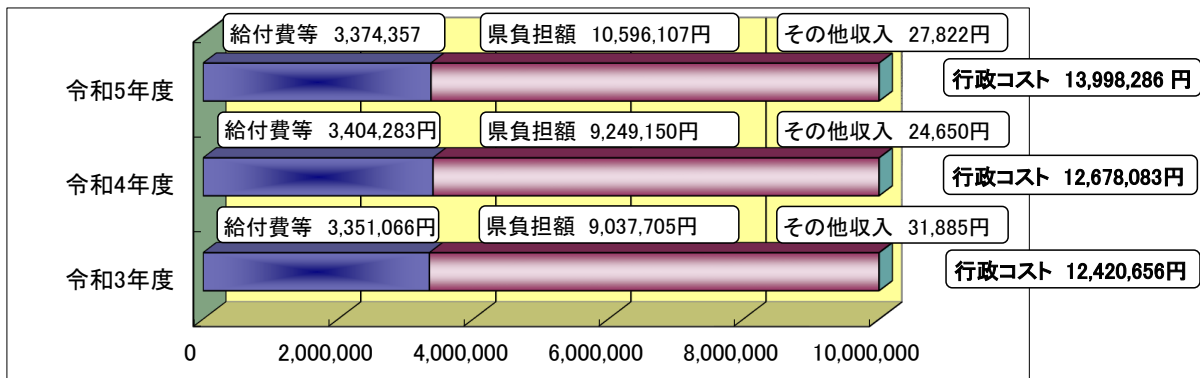
※利用者数は月初日利用者数の平均。

利用者1人当たりのコストは、1人が1年間利用した場合の経費。

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
自立支援給付費等	137,629 17.6%	152,693	△ 15,064	
国庫支出金	51,335 6.5%	51,564	△ 229	
その他	1,558 0.2%	1,479	79	
計 ②	190,522 24.3%	205,736	△ 15,214	
県単独負担額 ①-②	593,382 75.7%	554,949	38,433	

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

日用品等物品購入費や光熱水費の節減等により、経費の縮減に努めている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県ふじみ園		
所在地	丸亀市飯山町東坂元3667	供用開始年度	昭和54年度
施設の種類	障害者支援施設、福祉ホーム	施設設置根拠	知的障害者福祉法、障害者総合支援法 香川県ふじみ園条例
設置目的	障害者の福祉の増進を図る。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（（福）香川県社会福祉事業団）		
整備事業費		施設の概要	
		【施設】	おおぞら（旧更生施設）鉄筋コンクリート 2F 1,948.85㎡ 定員 施設入所支援 60名 生活介護 74名 だいち（旧授産施設）鉄筋コンクリート 2F 2,093.04㎡ 定員 施設入所支援 30名、生活介護 36名、生活訓練 6名、 就労移行支援 6名、就労継続支援B型 32名 福祉ホーム 鉄筋コンクリート 1F 613.26㎡ 定員20名
利用料金		【職員の状況】	プロパー職員51人 嘱託職員15人 臨時職員23人 計89人
更生施設及び授産施設	本人の所得に応じて負担		
福祉ホーム	光熱水費を実費負担		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

●県債残高(R6.3.31現在) 90,898 千円

項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	432,567	63.0%	436,333	△ 3,766
	退職給与引当金繰入等	12,858	1.9%	14,928	△ 2,070
	小計	445,425	64.9%	451,261	△ 5,836
物にかかるコスト	物件費	73,463	10.7%	63,381	10,082
	維持補修費	3,783	0.6%	2,853	930
	減価償却費	43,984	6.4%	43,984	
	その他	8,374	1.2%	9,679	△ 1,305
小計	129,604	18.9%	119,897	9,707	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	222	0.1%	207	15
	その他	111,279	16.1%	107,189	4,090
	小計	111,501	16.2%	107,396	4,105
行政コスト合計 ①	686,530	100.0%	678,554	7,976	

●利用の状況

(利用者1人当たりの自立支援給付費等)

R3	3,062,111円
R4	3,197,001円
R5	3,306,520円

(利用者数)

R3	144人
R4	142人
R5	138人

●コスト指標

(利用者1人当たりにかかるコスト)

R3	4,627,854円
R4	4,778,549円
R5	4,974,855円

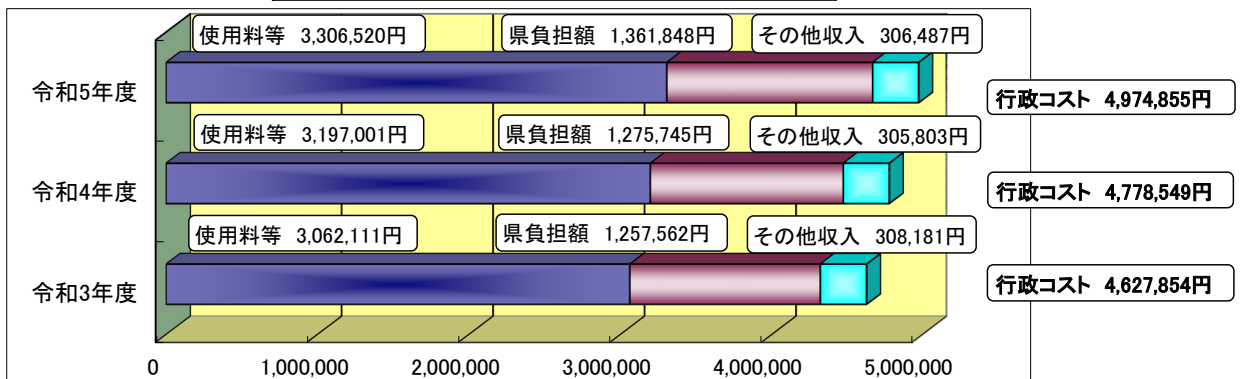
※利用者数は月初日入所者数の平均。

利用者1人当たりのコストは、1人が1年間利用した場合の経費。

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
自立支援給付費等	456,300	66.5%	453,974	2,326
国庫支出金				
その他	42,295	6.1%	43,424	△ 1,129
計 ②	498,595	72.6%	497,398	1,197
県単独自負担額 ①-②	187,935	27.4%	181,156	6,779

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

日用品等物品購入費や光熱水費の節減等により、経費の縮減に努めている。

※1 使用料等のうち自立支援給付費等使用料部分は平成18年度から利用料金制に移行している。

公共施設のコスト計算書

施設名	かがわ総合リハビリテーションセンター		
所在地	高松市田村町1114	供用開始年度	昭和61年度
施設の種類	障害者支援施設、身体障害者福祉センター、医療型障害児入所施設、病院	施設設置根拠	身体障害者福祉法、児童福祉法、医療法、障害者総合支援法 かがわ総合リハビリテーションセンター条例
設置目的	障害のある者の福祉の増進を図る。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（（福）かがわ総合リハビリテーション事業団）		
整備事業費	施設の概要		
	【施設】 病院 鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階 10,103.66㎡ 外来診療、入院114床 こども支援施設 鉄筋コンクリート造 地上2階 4,284.7㎡ 入所定員25名 こども発達支援センター 鉄筋コンクリート造（施設はこども支援施設の一部） 利用定員35名 療養介護施設 鉄筋コンクリート造（施設はこども支援施設の一部及び南病棟1階） 入所定員45名 成人支援施設 鉄筋コンクリート造 地上1階 自立支援(機能訓練、生活訓練)56名、就労移行支援24名 福祉センター 鉄筋コンクリート造 地上2階 3,984.09㎡ プール、体育館、研修室外		
利用料金	【職員の状況】 プロパー職員 308人 嘱託職員 66人 臨時職員 30人 計404人		
病院、こども支援施設、療養介護施設 一般的な病院での医療費(医療費助成制度あり)			
成人支援施設、こども支援施設、療養介護施設 所得に応じて負担			
福祉センター 施設使用料(障害者減免制度有)			

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	2,278,372	68.3%	2,231,473	46,899
退職給与引当金繰入等				
小計	2,278,372	68.3%	2,231,473	46,899
物にかかるコスト				
物件費	672,211	20.1%	319,161	353,050
維持補修費	19,434	0.6%	18,535	899
減価償却費	256,196	7.7%	255,603	593
その他	111,079	3.3%	119,197	△ 8,118
小計	1,058,920	31.7%	712,496	346,424
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	753	0.0%	713	40
その他	186	0.0%	336,128	△ 335,942
小計	939	0.0%	336,841	△ 335,902
行政コスト合計 ①	3,338,231	100.0%	3,280,810	57,421

●県債残高(R6.3.31現在)

255,075 千円

●利用の状況

(利用者数)※1

R3	454.9 人
R4	423.8 人
R5	429.1 人

(入所率)※2

R3	60.7%
R4	46.2%
R5	66.3%

●コスト指標

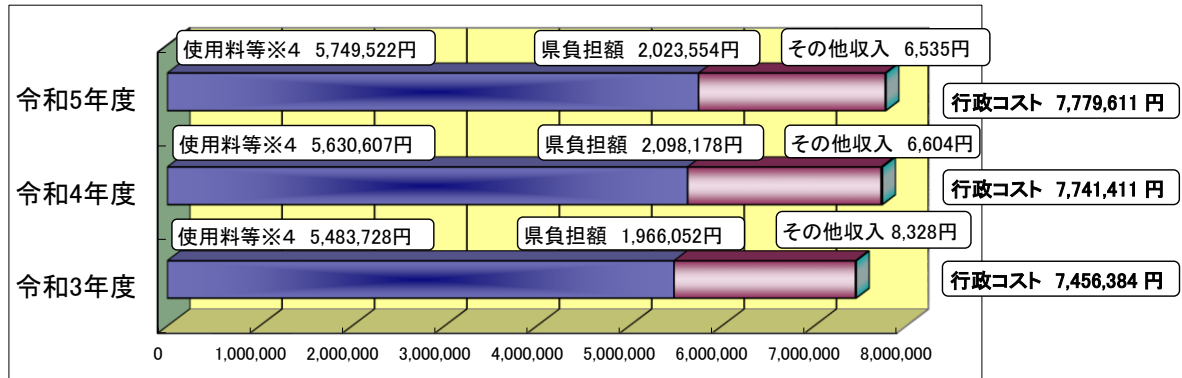
(利用者1人当たりにかかるコスト)※3

R3	7,456,384円
R4	7,741,411円
R5	7,779,611円

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
自立支援給付費等	457,557	13.7%	411,385	46,172
診療報酬等	2,009,563	60.2%	1,974,866	34,697
その他	2,804	0.1%	5,351	△ 2,547
計 ②	2,469,924	74.0%	2,391,602	78,322
県単独負担額 ①-②	868,307	26.0%	889,208	△ 20,901

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

物品購入、工事契約の入札化、光熱水費の節減等により、経費の縮減に努めている。

※1 利用者数は、入所施設(通所を含む。)の月初日措置者数の平均と病院の入院・外来の1日平均患者数の合計。福祉センターの利用者等は算入していない。

※2 入所率は、入所施設(通所を含む。)の月初日措置者数の平均と病院の入院の1日平均患者数の合計を定員で除した率。

※3 利用者1人当たりのコストは、1人が1年間利用した場合の経費。

※4 使用料等は、自立支援給付費、措置費及び診療報酬等であり、使用料部分は平成18年度から利用料金制に移行している。

公共施設のコスト計算書

施設名	さぬき動物愛護センター		
所在地	香川県高松市東植田町1202番地1	供用開始年度	平成30年度
施設の種類	動物愛護管理センター	施設設置根拠	さぬき動物愛護センター規則
設置目的	動物の愛護及び適正な飼養についての県民の関心及び理解を深めるとともに、人と動物との調和のとれた共生社会の実現に寄与することを目的とする。		
施設運営方法	直接運営(整備費及び運営費等高松市2分の1負担)		
整備事業費	634,305千円	施設の概要	
高松市負担金	310,598千円	【施設】	
県債	231,000千円	センター本棟、ドッグラン、ふれあい広場等	
国費	12,481千円	総敷地面積 2,743.18㎡ 建物延面積941.82㎡	
一財	80,226千円	【職員の状況】	
利用料金		職員21名(所長1名、次長2名、職員7名、会計年度任用職員11名)	

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和5年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	124,634	69.4%	122,432	2,202
	退職給与引当金繰入等				
	小計	124,634	69.4%	122,432	2,202
物にかかるコスト	物件費	32,759	18.2%	39,539	△ 6,780
	維持補修費				
	減価償却費	21,341	11.9%	21,341	
	その他				
小計	54,100	30.1%	60,880	△ 6,780	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	803	0.4%	803	
	その他				
	小計	803	0.4%	803	
行政コスト合計 ①	179,537	100.0%	184,115	△ 4,578	

【収入項目】

雑入(高松市負担分)	35,025	19.5%	37,543	△ 2,518
雑入(その他)	200	0.2%	39	161
財産収入	253	0.2%	253	
その他	53,937	30.0%	56,406	△ 2,469
計 ②	89,415	50.0%	94,241	△ 4,826
県単独負担額 ①-②	90,122	50.0%	89,874	248

● 県債残高 (R6.3.31現在)

215,033 千円

● 利用の状況

(年間利用者数)

R3	6,476人
R4	7,794人
R5	5,657人

(年間譲渡動物数)

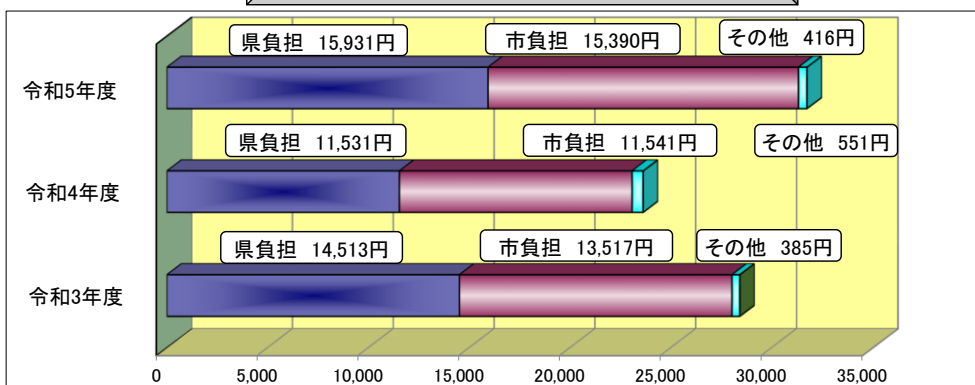
R3	1,443頭
R4	1,187頭
R5	820頭

● コスト指標

(利用者1人当たりのコスト)

R3	28,415円
R4	23,623円
R5	31,737円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



● コスト削減、利用向上に向けた取組み状況

動物愛護啓発に係るイベントについては、委託するものと委託せずに行うものを整理し、さらに委託するものにおいてもセンターの物品等で代用できるものなどを自前で準備するなどの工夫を行い、コスト削減に努めた。また、図書館等の公共施設を中心としたパネル展、集客力のある商業施設での出張イベント、HP・SNS・機関紙での情報発信を通じて、動物愛護啓発や認知度向上を図った。

公共施設のコスト計算書

施設名	情報通信交流館		
所在地	高松市サンポート2番1号	供用開始年度	平成16年度
施設の種類	生涯学習施設、研修施設、展示施設	施設設置根拠	香川県サンポート高松交流拠点施設条例
設置目的	県民の情報リテラシーの向上、デジタル社会・かがわを担う人材の育成により本県の情報化を推進するとともに、サンポート高松の賑わいを創出する。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（かがわ県民情報サービス(株)） 本施設は、BOT方式(※)によるPFIに基づく特定事業として平成16年度から平成25年度までの10年間にわたり整備・運営後、公募により選定した指定管理者により運営を継続している。 (※)BOT方式・・・民間事業者が施設を建設・所有し、事業期間にわたり維持管理・運営をし、事業終了後、公共に施設の所有権を移転する方式		
整備事業費	1,110,640千円	施設の概要	
整備費は事業者負担。PFI事業終了後、県に所有権が移転している。		【施設】	高松シンボルタワー タワー棟3階・4階及び5階部分 専有面積 3964.51㎡
利用費目	利用料	【職員の状況】	常勤職員 21名（情報通信交流館で常時勤務している職員） 8時間×22日=176時間（1月あたり）
貸室(1時間～全日) (大・中・小研修室、多目的ホール)	520～57,530円		
Setouchi-i-Base会費	2,000～20,000円/月		
Setouchi-i-Base 一時利用料	300円/時 (1日最大1,200円)		
かがわDX Lab会費	5,000円/月		
かがわDX Lab 貸室利用料	1,000円/時 (1日最大8,000円)		

行政コスト計算書					
【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)					
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	72,583	26.7%	68,179	4,404
	退職給与引当金繰入等				
	小計	72,583	26.7%	68,179	4,404
物にかかるコスト	物件費	190,764	70.3%	188,230	2,534
	維持補修費	2,413	0.9%	3,312	△ 899
	減価償却費	5,585	2.1%	4,567	1,018
	その他				
小計	198,762	73.3%	196,109	2,653	
その他のコスト	公債費(利子のみ)				
	その他				
	小計				
行政コスト合計 ①	271,345	100.0%	264,288	7,057	
【収入項目】					
使用料・手数料	20,316	7.5%	13,644	6,672	
国庫支出金	6,489	2.4%	5,843	646	
その他	3,229	1.2%	104	3,125	
計 ②	30,034	11.1%	19,591	10,443	
県単独負担額 ①-②	241,311	88.9%	244,697	△ 3,386	

●利用の状況

(年間利用者数)

R3	76,635人
R4	90,211人
R5	93,437人

(貸室の利用率)

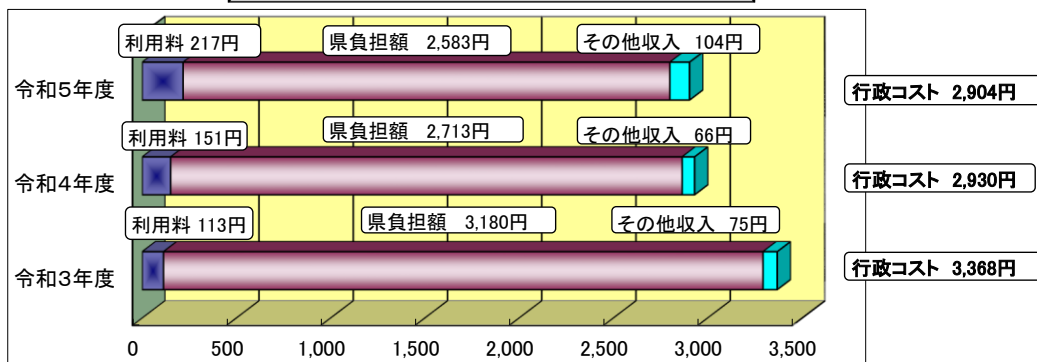
R3	24.2%
R4	33.4%
R5	33.8%

●コスト指標

(利用者1人当たりにかかるコスト)

R3	3,368円
R4	2,930円
R5	2,904円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

開設当初より指定管理者制度を導入し、適切な施設管理と利用者ニーズを捉えたプログラムを展開している。令和2年11月には施設の一部を改装して情報通信関連産業を中心としたオープンイノベーション施設「Setouchi-i-Base」を開設し、また、令和4年度にはデジタルを活用した地域課題解決に向けた官民共創拠点「かがわDX Lab」を整備・令和5年度に開設するなど、時代の潮流を反映した機能を追加し、新たな需要への対応を図るとともに、様々なイベント等の開催により認知度の向上や利用促進に努めている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立文書館		
所在地	高松市林町2217番地19	供用開始年度	平成5年度
施設の種類	文書館	施設設置根拠	公文書館法、香川県立文書館条例
設置目的	香川県公文書等の管理に関する条例第2条第4項に規定する特定歴史公文書等をはじめとする、歴史資料として重要な公文書、古文書その他の記録を収集・整理・保存し、広く県民の利用に供するとともに、これに関連する調査研究を行い、本県における学術の振興及び文化の向上並びに県政に対する理解の増進及び信頼の向上に資する。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費	2,908,304千円	施設の概要	
県債	2,536,000千円	【施設】	鉄骨鉄筋コンクリート造り地下1階・地上3階
一般財源	372,304千円		閲覧室 340㎡
			視聴覚ホール 299㎡ 収容人員 225人
			会議室 62㎡ 収容人員 20人
			書庫 1,833㎡
利用料金	観覧料	【職員の状況】	職員11名 会計年度任用職員5名 計16名
文書館入場料	無料		
視聴覚ホール 貸館	時間当たり 3,660円		
会議室 貸館	時間当たり 1,150円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	92,943	44.5%	85,681	7,262
退職給与引当金繰入等	21,591	10.3%		21,591
小計	114,534	54.9%	85,681	28,853
物にかかるコスト				
物件費	37,161	17.8%	38,225	△ 1,064
維持補修費	1,951	0.9%	870	1,081
減価償却費	54,984	26.3%	54,984	
その他				
小計	94,096	45.1%	94,079	17
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	135	0.1%	123	12
その他				
小計	135	0.1%	123	12
行政コスト合計 ①	208,765	100.0%	179,883	28,882

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	3,165	1.5%	3,301	△ 136
国庫支出金				
その他	474	0.2%	1,393	△ 919
計 ②	3,639	1.7%	4,694	△ 1,055
県単独負担額 ①-②	205,126	98.3%	175,189	29,937

●県債残高(R6.3.31現在)

57,240 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

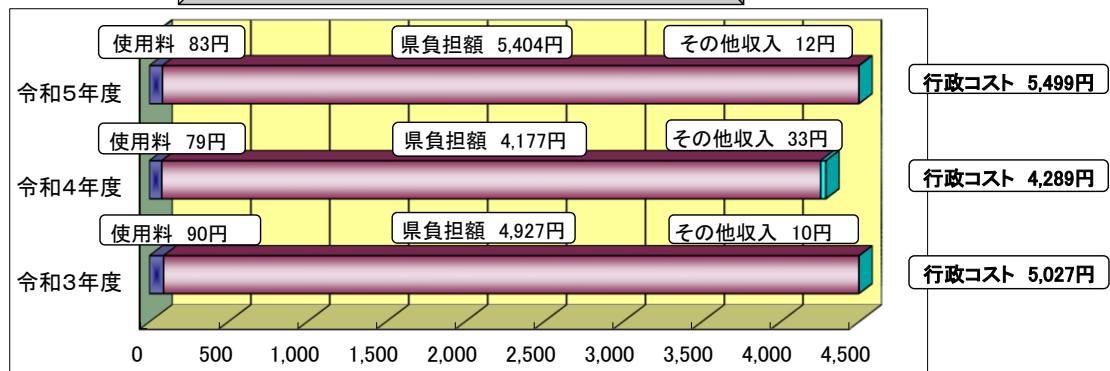
R3	38,451人
R4	41,938人
R5	37,963人

●コスト指標

(入館者1人当たりのコスト)

R3	5,027円
R4	4,289円
R5	5,499円

入館者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

新型コロナウイルス感染症対策として、貸館施設(視聴覚ホール、会議室)の利用人数の制限をしており、同感染症の影響が残る中、利用者数はやや減少し、入館者一人当たりのコスト負担はやや増加した。今後とも、管理運営費の節減に努めながら、県民の身近な題材をテーマとした企画展示の開催や、ホームページの充実、マスメディアの活用など、幅広く広報を行い、利用者数の増加を図ることとしている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川国際交流会館		
所在地	高松市番町一丁目11-63	供用開始年度	平成7年度
施設の種類	国際交流施設	施設設置根拠	香川国際交流会館条例
設置目的	本県における国際交流の促進及び文化の向上を図る。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（公益財団法人香川県国際交流協会）		
整備事業費	864,645千円	施設の概要	
県債	696,000千円	【施設】	鉄筋コンクリート造 地下1階・地上3階建
一般財源	168,645千円		建築面積 787.50㎡ 延床面積 2,474.17㎡
		【職員の状況】	嘱託職員 5名
利用料金	使用料		※ 施設は旧県立図書館 整備事業費は、平成5・6年度の整備費
大会議室	5,370円～17,900円		
会議室	1,330円～4,460円		
小会議室	610円～2,040円		
和室	610円～2,040円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	15,475	33.6%	14,691	784
退職給与引当金繰入等				
小計	15,475	33.6%	14,691	784
物にかかるコスト				
物件費	13,511	29.3%	14,418	△ 907
維持補修費	8,278	11.3%	9,094	△ 816
減価償却費	8,571	18.6%	8,486	85
その他				
小計	30,360	65.8%	31,998	△ 1,638
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	290	0.6%	52	238
その他				
小計	290	0.6%	52	238
行政コスト合計 ①	46,125	100.0%	46,741	△ 616

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	6,250	13.6%	6,769	△ 519
国庫支出金				
その他				
計 ②	6,250	13.6%	6,769	△ 519
県単独負担額 ①-②	39,875	86.4%	39,972	△ 97

● 県債残高(R6.3.31現在)

54,890 千円

● 利用の状況

(年間利用者数)

R3	53,346人
R4	65,024人
R5	67,328人

(会議室利用率)

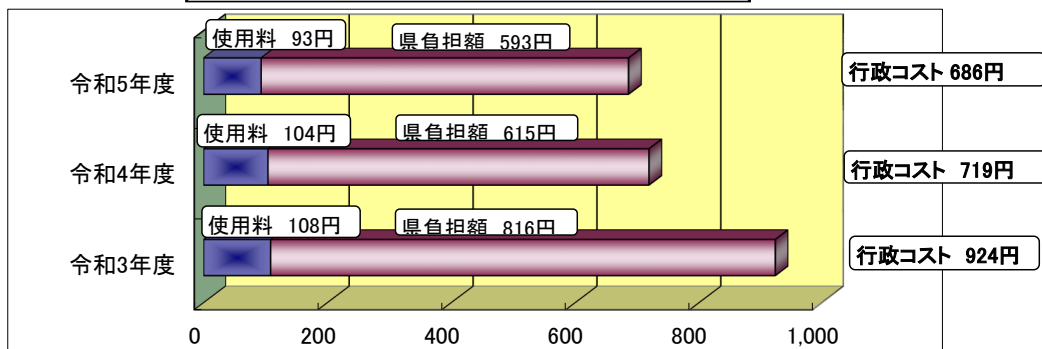
R3	34.1%
R4	50.9%
R5	43.4%

● コスト指標

(利用者1人当たりのコスト)

R3	880円
R4	719円
R5	686円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



● コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

- ・競争性の確保や契約内容の見直し等により、経費節減に努めている。
- ・ホームページに会議室の空き情報や、写真、配置図等を掲示するなど、利用者の利便性向上に努めている。
- ・国際交流団体等に対して広く利用を呼びかけるなど、会館の利用促進を図っている。

公共施設のコスト計算書

施設名		サンポート高松交流拠点施設	
所在地	香川県高松市サンポート2-1	供用開始年度	平成16年度
施設の種類	国際会議場、展示場、観光情報センター、駐車場など	施設設置根拠	香川県サンポート高松交流拠点施設条例
設置目的	サンポート高松において、人、物、情報等の総合的な交流拠点を創造することにより、本県のにぎわいを創出するため。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（シンボルタワー開発株式会社）		
整備事業費	12,074,010千円	施設の概要	
国費	203,400千円	【施設】	かがわ国際会議場、観光情報センター、展示場、多目的広場、高松シンボルタワー地下駐車場、高松シンボルタワー内共用部など
分担金・負担金	205,400千円	【職員の状況】	シンボルタワー開発株式会社（指定管理者）の職員10人でサンポート高松の施設を管理運営 このうち6.2人分をサンポート高松交流拠点施設関係で負担
県債	10,864,000千円		
その他	801,210千円		
施設名	利用料金		
国際会議場9:00～17:00	77,700円		
展示場9:00～17:00	69,100円		
多目的広場9:00～17:00	42,600円		
高松シンボルタワー地下駐車場 20分	100円		

行政コスト計算書

令和 5 年度 (千円)

項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	33,115	8.3%	30,812	2,303
	退職給与引当金繰入等				
	小計	33,115	8.3%	30,812	2,303
物にかかるコスト	物件費	81,555	20.3%	74,016	7,539
	維持補修費	115,096	28.7%	106,161	8,935
	減価償却費			183,044	△ 183,044
	その他	136,563	34.1%	103,702	32,861
	小計	333,214	83.2%	466,923	△ 133,709
その他のコスト	公債費（利子のみ）	6,812	1.7%	7,515	△ 703
	その他	27,495	6.9%	29,012	△ 1,517
	小計	34,307	8.6%	36,527	△ 2,220
行政コスト合計 ①		400,636	100.0%	534,262	△ 133,626

●県債残高(R6.3.31現在)

1,065,013 千円

◇「コスト」には国際会議場、展示場、観光情報センター、産業情報センター、多目的広場、シンボルタワー地下駐車場の

- ・人件費
- ・光熱水費
- ・清掃業務、設備日常管理、設備定期点検、保安警備業務
- ・減価償却費
- ・高松シンボルタワー内共用部県負担金
- ・公債費（利子のみ）

などが含まれます。

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	88,079	22.0%	75,990	12,089
国庫支出金				
その他	34,889	8.8%	34,889	
計 ②	122,968	30.7%	110,879	12,089
県単独負担額 ①-②	277,668	69.3%	423,383	△ 145,715

施設ごとの内訳	国際会議場	展示場	観光情報センター	産業振興センター	多目的広場	シンボルタワー地下駐車場
---------	-------	-----	----------	----------	-------	--------------

【収入項目(千円)】

項目	国際会議場	展示場	観光情報センター	産業振興センター	多目的広場	シンボルタワー地下駐車場
使用料・手数料	18,853	16,316		24,519	2,220	22,720
国庫支出金						
その他						
計	18,853	16,316		24,519	2,220	22,720

【利用の状況】

指標	稼働率	稼働率	利用者数	入居率	稼働率	利用台数
	55.9%	55.4%	31,294	100.0%	18.1%	29,625

●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成18年度から指定管理者を公募することにより、管理費のコスト縮減を図っている。
また、国際会議場・展示場において早期予約割引サービスを実施するなど、利用率の向上にも努めている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立図書館		
所在地	高松市林町2217-19	供用開始年度	平成5年度
施設の種類	社会教育施設	施設設置根拠	香川県立図書館条例
設置目的	本県における中核図書館として、図書・記録・その他必要な資料を収集・整理・保存して、広く県民の利用に供し、その教養・調査研究・レクリエーション等に資する。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費	5,795,507千円	施設の概要	
県債	4,767,000千円	【施設】	鉄骨鉄筋コンクリート造り地下1階地上4階
一般財源	1,028,507千円		1階 閲覧室 2階 会議室、研修室、視聴覚ホール(全て文書館と共用)
			3階 書庫 4階 書庫
			敷地面積 19,396.18㎡(文書館と共用)
			延床面積 9,562.31㎡
利用料金		【職員の状況】	令和6年3月31日現在
資料複写料金(白黒1枚)	10円		正規職員18名
資料複写料金(カラー1枚)	20円		会計年度任用職員5名
マイクロリーダー(1枚)	10円		計23名

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	144,687	35.0%	133,329	11,358
退職給与引当金繰入等	29,712	7.2%		29,712
小計	174,399	42.2%	133,329	41,070
物にかかるコスト				
物件費	169,456	41.0%	165,083	4,373
維持補修費	5,143	1.2%	1,867	3,276
減価償却費	64,007	15.5%	64,007	
その他				
小計	238,606	57.7%	230,957	7,649
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	299	0.1%	279	20
その他				
小計	299	0.1%	279	20
行政コスト合計 ①	413,304	100.0%	364,565	48,739

●県債残高(R6.3.31現在) 116,560 千円

●利用の状況 (年間利用者数)

R3	409,783 人
R4	396,949 人
R5	400,964 人

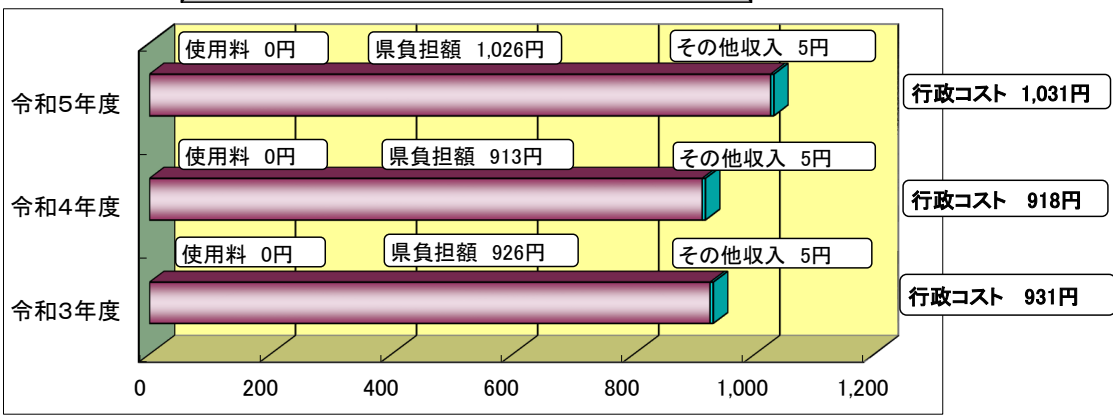
●コスト指標 (入館者1人当たりのコスト)

R3	931 円
R4	918 円
R5	1,031 円

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	53	0.0%	53	
国庫支出金				
その他	1,967	0.5%	2,029	△ 62
計 ②	2,020	0.5%	2,082	△ 62
県単独負担額 ①-②	411,284	99.5%	362,483	48,801

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況
 コスト縮減への取組みとして、引き続きカウンター業務等を委託した。
 利用向上に向けた取組みとしては、各種行事や展示を行うほかインターネット等を活用した蔵書の予約や県内公立図書館の蔵書検索が可能な図書館情報システムの利用の浸透を図るなど、利用者サービスの向上に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名		香川県立ミュージアム	
所在地	高松市（玉藻町5-5、亀水町1412-2、番町1-10-39）	供用開始年度	平成11年度
施設の種類	美術館・博物館 調査研究施設	施設設置根拠	香川県立ミュージアム条例
設置目的	歴史、芸術及び民俗に関する県民の理解を深めるとともに、教育、学術及び文化の発展に寄与する。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費	24,397,271千円	施設の概要	
国庫支出金	15,000千円	【施設】（本館）【ミュ】鉄骨鉄筋コンクリート造 地上7階、地下2階、塔屋1階	
県債	17,300,620千円	延床面積 19,656.99㎡ 敷地面積 5,016.77㎡	
一般財源	5,904,291千円	（分館）瀬戸内海歴史民俗資料館【歴民】鉄筋コンクリート造 一部2階建	
その他	1,177,360千円	延床面積 4,441.11㎡ 敷地面積 45,094.00㎡	
利用料金	観覧料	（分館）香川県文化会館【文化】鉄筋コンクリート造 地下1階 地上7階	
一般	410円	延床面積 4,628.02㎡ 敷地面積 1,153.98㎡	
団体	330円	【職員の状況】 正規職員 30人（【ミュ】21人【歴民】6人【文化】3人）※再任用を含む	
講堂	23,940円/日	会計年度任用職員 3人（【ミュ】2人【歴民】1人	瀬戸内海歴史民俗資料館はコスト計算の対象外である。
研修室	9,660円/日	計 33人（【ミュ】23人【歴民】7人【文化】3人）	

行政コスト計算書					
【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)					
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	178,081	25.2%	172,491	5,590
	退職給与引当金繰入等	25,254	3.6%		25,254
	小計	203,335	28.8%	172,491	30,844
物にかかるコスト	物件費	231,196	32.8%	227,096	4,100
	維持補修費	2,234	0.3%	33,919	△ 31,685
	減価償却費	263,333	37.3%	263,333	
	その他				
	小計	496,763	70.4%	524,348	△ 27,585
その他のコスト	公債費(利子のみ)	5,817	0.8%	7,651	△ 1,834
	その他				
	小計	5,817	0.8%	7,651	△ 1,834
行政コスト合計 ①	705,915	100.0%	704,490	1,425	

●県債残高(R6.3.31現在)
2,983,777 千円

●利用の状況(文化会館を含めた利用者数)

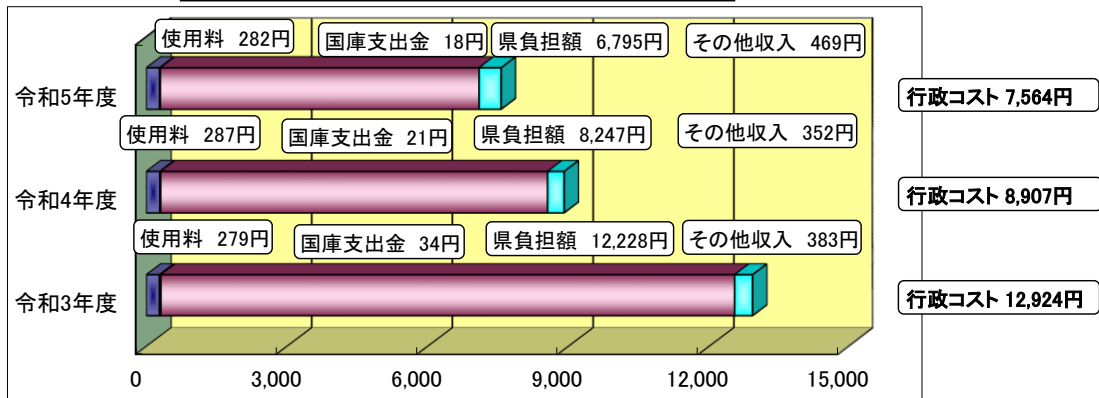
R3	51,372人
R4	79,097人
R5	93,327人

●コスト指標
(利用者1人当たりにかかるコスト)

R3	12,924円
R4	8,907円
R5	7,564円

【収入項目】				
使用料・手数料	26,294	3.7%	22,702	3,592
国庫支出金	1,646	0.2%	1,646	
その他	43,762	6.2%	27,842	15,920
計 ②	71,702	10.2%	52,190	19,512
県単独負担額 ①-②	634,213	89.8%	652,300	△ 18,087

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

- ・入館者数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準までには回復していないが、令和4年度に比べ増加しており、行政コストは減少した。
- ・大規模特別展の実施等により、入館者数の増加に努めたほか、貸館施設の周知を行うことで利用の向上を図った。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県県民ホール		
所在地	高松市玉藻町9-10	供用開始年度	昭和63年度
施設の種類	文化ホール	施設設置根拠	香川県県民ホール条例
設置目的	県民の文化の振興を図るため。		
施設運営方法	委託: 指定管理者(あなぶき文化振興コンソーシアム)		
整備事業費	19,020,237千円	施設の概要	
		【施設】	大ホール棟 小ホール棟
		構造	鉄筋コンクリート 地上6階、地下1階 鉄筋コンクリート 地上6階、地下1階
		建築面積	5,274㎡ 3,635㎡
		収容人員	大ホール 2001席 小ホール 807席
利用料金	使用料	【職員の状況】	
大ホール(4時間)	38,870 ~ 233,200円	指定管理者	24人
小ホール(4時間)	19,220 ~ 115,280円	財団	7人
多目的大会議室(4時間)	24,010 ~ 64,830円		
			計 31人

行政コスト計算書					
【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)					
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	105,767	12.1%	102,640	3,127
	退職給与引当金繰入等				
	小計	105,767	12.1%	102,640	3,127
物にかかるコスト	物件費	338,029	38.6%	333,489	4,540
	維持補修費	11,778	1.3%	11,233	545
	減価償却費	394,420	45.0%	389,444	4,976
	その他	19,617	2.2%	22,768	△ 3,151
	小計	763,844	87.1%	756,934	6,910
その他のコスト	公債費(利子のみ)	6,872	0.8%	9,647	△ 2,775
	その他				
	小計	6,872	0.8%	9,647	△ 2,775
行政コスト合計 ①	876,483	100.0%	869,221	7,262	
【収入項目】					
使用料・手数料	162,231	18.5%	167,990	△ 5,759	
国庫支出金					
その他	87,585	10.0%	51,084	36,501	
計 ②	249,816	28.5%	219,074	30,742	
県単独自負担額 ①-②	626,667	71.5%	650,147	△ 23,480	

● 県債残高(R6.3.31現在) 2,206,494 千円

● 利用の状況 (年間利用者数)

R3	178,049人
R4	351,896人
R5	408,258人

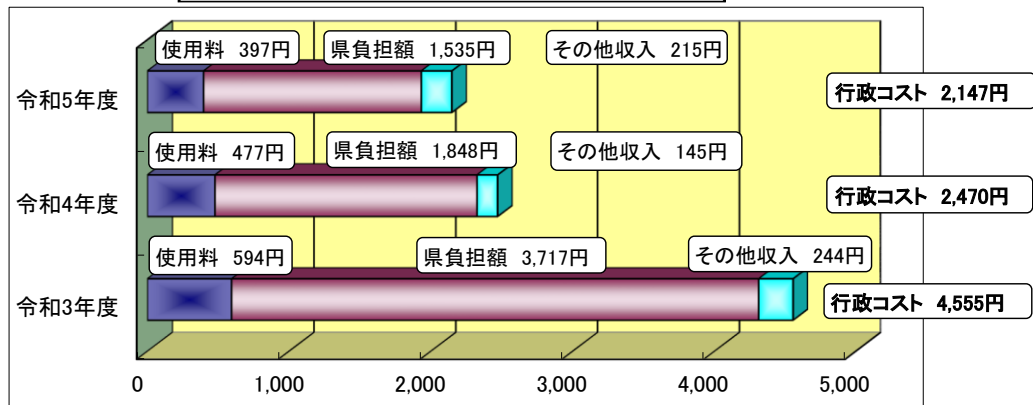
(大ホール・小ホールの利用率)

R3	大51.4%、小51.5%
R4	大78.5%、小86.3%
R5	大74.8%、小81.1%

● コスト指標 (利用者1人当たりにかかるコスト)

R3	4,555円
R4	2,470円
R5	2,147円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



● コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

指定管理者制度を継続し、コスト低減と利用者増に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響の低下等により、利用者数が増加したため、コスト指標が減少した。今後もなお一層の県民サービスの向上と経費の削減に努める。

公共施設のコスト計算書

施設名	東山魁夷せとうち美術館		
所在地	坂出市沙弥島字南通224-13	供用開始年度	平成17年度
施設の種類	文化施設	施設設置根拠	香川県立東山魁夷せとうち美術館条例
設置目的	東山魁夷の作品等の展示、保管等を行なうことにより、本県における文化芸術の振興に寄与する。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費	939,420 千円	施設の概要	
県債	663,843 千円	【施設】 鉄筋コンクリート造・鉄骨造 地上2階 建築面積717.41㎡、延床面積853.15㎡、展示室面積277㎡	
一般財源	275,577 千円		
その他	千円		
利用料金	観覧料	【職員の状況】	
テーマ作品展 一般・大学生	310円(240円)	正規職員 3人	
特別展	展覧会による	会計年度任用職員 1人	
※()内は団体料金		計 4人	

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	30,315	31.1%	29,526	789
	退職給与引当金繰入等	2,946	3.0%	9,097	△ 6,151
	小計	33,261	34.1%	38,623	△ 5,362
物にかかるコスト	物件費	40,458	41.5%	39,541	917
	維持補修費	7,715	7.9%	2,518	5,197
	減価償却費	14,729	15.1%	14,729	
	その他				
小計	62,902	64.5%	56,788	6,114	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	1,403	1.4%	1,534	△ 131
	その他				
	小計	1,403	1.4%	1,534	△ 131
行政コスト合計 ①	97,566	100.0%	96,945	621	

●県債残高(R6.3.31現在)

263,543 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R3	16,023 人
R4	33,305 人
R5	29,595 人

●コスト指標

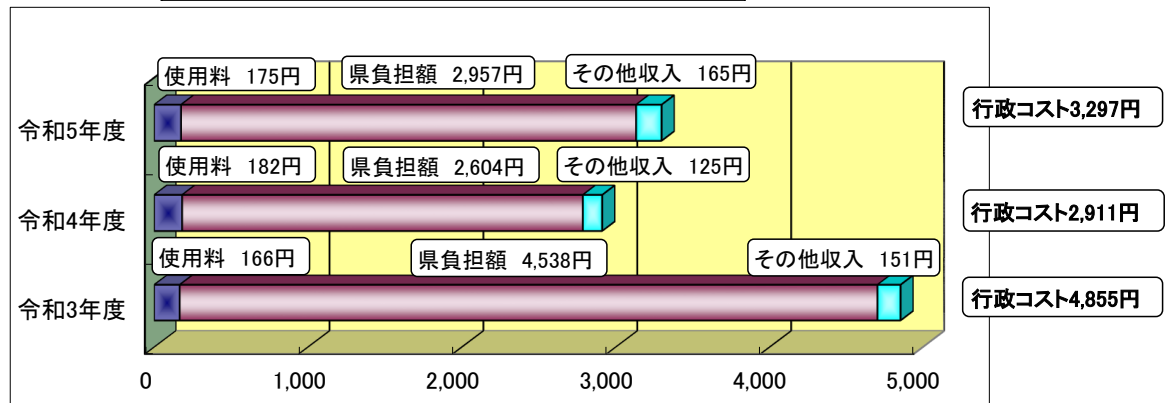
(利用者1人当たりにかかるコスト)

R3	4,855 円
R4	2,911 円
R5	3,297 円

【歳入項目】

項目	令和5年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	5,182	5.3%	6,063	△ 881
国庫支出金			61	△ 61
その他	4,872	5.0%	4,102	770
計 ②	10,054	10.3%	10,226	△ 172
県単独負担額 ①-②	87,512	89.7%	86,719	793

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

魅力ある特別展の開催とテーマ作品展の展示内容の工夫を図るとともに、効果的PRに努める。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立武道館		
所在地	高松市福岡町一丁目5-5	供用開始年度	昭和41年度
施設の種類	武道館	施設設置根拠	香川県スポーツ施設条例
設置目的	スポーツに関する競技会、講習会等の利用に供することを目的とする。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（四電工・シンコースポーツグループ）		
整備事業費	51,388千円	施設の概要	
		【施設】	鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積1,863.67㎡ 柔道場378.125㎡ 剣道場378.125㎡ 弓道場237.27㎡
		【職員の状況】	指定管理者 正社員3人 契約社員6人 臨時社員2人 計11人
利用料金	利用料		
専用半面使用9:00～17:00	4,260円		
専用半面使用9:00～13:00	2,290円		
専用半面使用（1時間）9:00～17:00	900円		
個人練習 一般	80円		
個人練習 生徒	60円		

行政コスト計算書					
【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)					
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	43,173	72.1%	44,000	△ 827
	退職給与引当金繰入等				
	小計	43,173	72.1%	44,000	△ 827
物にかかるコスト	物件費	10,341	17.3%	11,202	△ 861
	維持補修費	3,678	6.1%	3,768	△ 90
	減価償却費	2,512	4.2%	2,273	239
	その他				
小計	16,531	27.5%	17,243	△ 712	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	176	0.3%	225	△ 49
	その他				
	小計	176	0.3%	225	△ 49
行政コスト合計 ①	59,880	100.0%	61,468	△ 1,588	
【収入項目】					
使用料・手数料	2,633	4.4%	2,490	143	
国庫支出金					
その他	6,686	11.2%	5,728	958	
計 ②	9,319	15.6%	8,218	1,101	
県単独自負担額 ①-②	50,561	84.4%	53,250	△ 2,689	

● 県債残高 (R6.3.31現在) 27,936 千円

● 利用の状況 (年間利用者数)

R3	43,584人
R4	48,025人
R5	50,403人

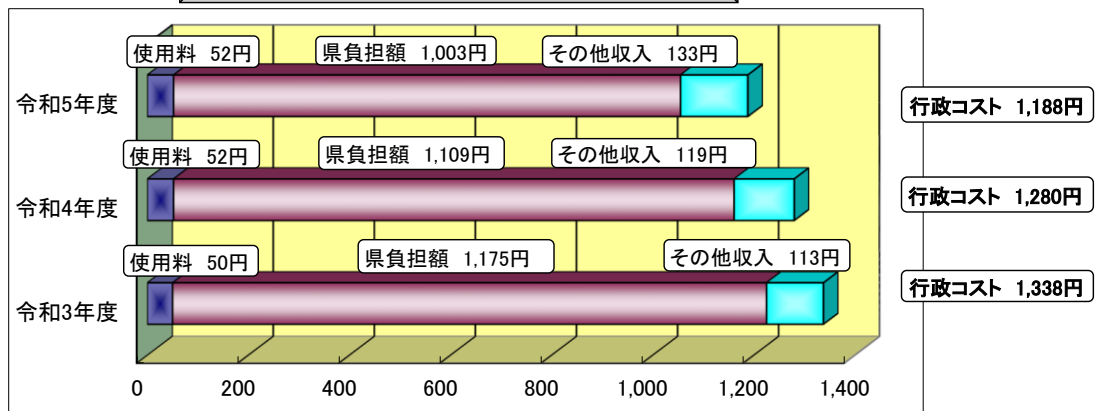
(稼働率(柔道場) 利用日数/開場日数)

R3	99.7%
R4	99.7%
R5	100.0%

● コスト指標 (入館者1人当たりのコスト)

R3	1,338円
R4	1,280円
R5	1,188円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



● コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成18年度から指定管理者制度を導入し、経費節減及び利用者サービスの向上に努めている。令和5年度は、研修室を利用した書道教室や健康づくり教室、ヨガ教室、武道教室などを実施し、高齢者や女性など新たな利用者の獲得に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立総合水泳プール		
所在地	高松市御厩町1585-1	供用開始年度	平成2年度
施設の種類	プール	施設設置根拠	香川県スポーツ施設条例
設置目的	スポーツに関する競技会、講習会等の利用に供することを目的とする。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者(シンコースポーツ・四電ビジネスグループ)		
整備事業費	1,248,590千円	施設の概要	
		【施設】 管理棟 RC造 3階建 2,966㎡ 屋内プール棟 RC造 2階建 2,029㎡ トレーニング室棟 RC造 平屋建 422㎡ 飛込みプール棟 RC造 平屋建 522㎡	
利用料金	使用料金	【職員の状況】 指定管理者	
一般プール(夏)	370円	正規社員10人 嘱託社員1人 契約社員1人 臨時社員16人 財団職員2人	
一般プール(冬)	530円	計30人	
トレーニング一般(通年)	220円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	102,879	45.9%	106,257	△ 3,378
	退職給与引当金繰入等				
	小計	102,879	45.9%	106,257	△ 3,378
物にかかるコスト	物件費	53,476	23.8%	49,689	3,787
	維持補修費	9,797	4.4%	6,744	3,053
	減価償却費	57,505	25.6%	52,325	5,180
	その他				
小計	120,778	53.8%	108,758	12,020	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	675	0.3%	672	3
	その他				
	小計	675	0.3%	672	3
行政コスト合計 ①	224,332	100.0%	215,687	8,645	

● 県債残高(R6.3.31現在)

280,000 千円

● 利用の状況

(年間利用者数)

R3	105,195人
R4	116,229人
R5	82,392人

(プールの利用率 利用日数/開場日数)

R3	100.0%
R4	100.0%
R5	100.0%

● コスト指標

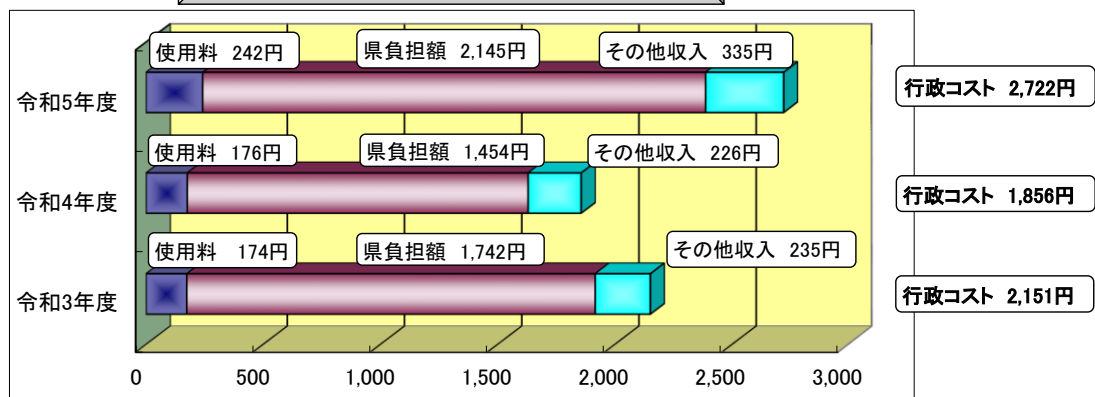
(利用者1人当たりにかかるコスト)

R3	2,151円
R4	1,856円
R5	2,722円

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	19,981	8.9%	20,465	△ 484
国庫支出金				
その他	27,642	12.3%	26,299	1,343
計 ②	47,623	21.2%	46,764	859
県単独負担額 ①-②	176,709	78.8%	168,923	7,786

利用者1人当たりのコスト負担の状況



● コスト縮減、利用向上に向けた取り組み状況

平成20年度から指定管理者制度を導入し、経費節減及びサービス向上に努めている。
令和5年度は、利用者ニーズに応じたフィットネス教室の開催やトレーニングルーム内のマシン修繕を実施し、利用者サービス向上を図った。また、HPだけでなくSNSで積極的な広報活動を行ったほか、LINEクーポンの導入等により、利用者の定着・新規獲得にも努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県総合運動公園		
所在地	高松市生島町614番地	供用開始年度	昭和57年度
施設の種類	運動公園	施設設置根拠	香川県都市公園条例
設置目的	スポーツに関する競技会、講習会等の利用に供することを目的とする。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者(いくしまスポーツチャレンジ共同体)		
整備事業費	6,578,642千円	施設の概要	【施設】 県営野球場 県営第二野球場 県営テニスコート 県営サッカー・ラグビー場 県営第二サッカー・ラグビー場 県営相撲場 多目的広場 芝生広場 駐車場 【職員の状況】 指定管理者 正規社員3人 契約社員4人 臨時社員15人 計22人
利用料金	使用料		
県営野球場(1日)	15,580円		
県営第二野球場(1日)	12,430円		
県営テニスコート(1時間)	520円		
県営サッカー・ラグビー場(1日)	10,740円		
県営第二サッカー・ラグビー場(1日)	8,540円		
県営相撲場(1日)	3,130円		

行政コスト計算書					
【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)					
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	69,047	31.4%	73,016	△ 3,969
	退職給与引当金繰入等				
	小計	69,047	31.4%	73,016	△ 3,969
物にかかるコスト	物件費	84,679	38.5%	72,622	12,057
	維持補修費	6,525	3.0%	6,411	114
	減価償却費	59,112	26.9%	55,798	3,314
	その他				
小計	150,316	68.3%	134,831	15,485	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	683	0.3%	654	29
	その他				
	小計	683	0.3%	654	29
行政コスト合計 ①	220,046	100.0%	208,501	11,545	

【収入項目】				
使用料・手数料	21,663	9.8%	19,376	2,287
国庫支出金				
その他	15,304	7.0%	13,703	1,601
計 ②	36,967	16.8%	33,079	3,888
県単独自負担額 ①-②	183,079	83.2%	175,422	7,657

●県債残高(R6.3.31現在)
291,814 千円

●利用の状況
(年間利用者数)

R3	137,543人
R4	212,544人
R5	257,530人

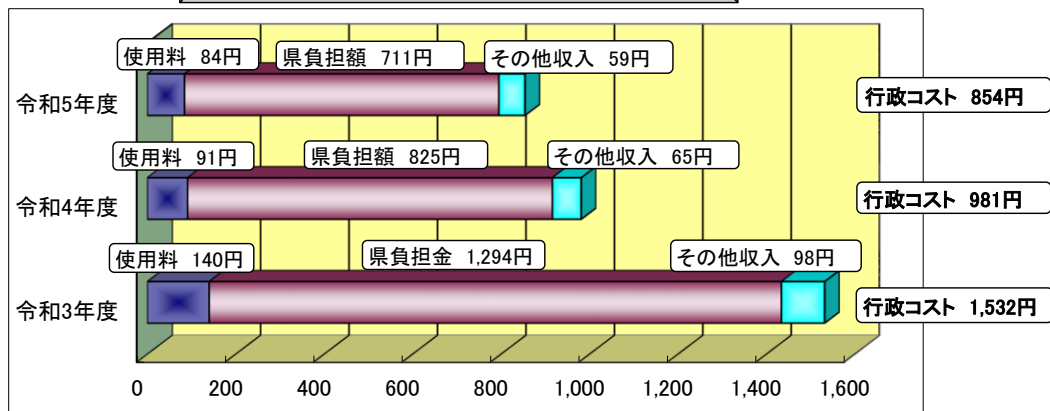
(県営野球場の稼働率 利用日数/開場日数)

R3	68.9%
R4	60.3%
R5	58.1%

●コスト指標
(利用者1人当たりにかかるコスト)

R3	1,532円
R4	981円
R5	854円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成20年度から指定管理者制度を導入し、経費節減及びサービス向上に努めている。昨年に引き続き、施設利用のキャンセルや空きが発生している場合、各種団体に積極的に案内し、利用促進を図った。また、利用者の要望に応じて、施設の早期開場を実施したほか、HP等で積極的な広報活動を実施した。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立丸亀競技場		
所在地	丸亀市金倉町830	供用開始年度	平成9年度
施設の種類	競技場 第1種公認陸上競技場	施設設置根拠	香川県都市公園条例
設置目的	スポーツに関する競技会、講習会等の利用に供することを目的とする。		
施設運営方法	全部委託: 指定管理者(四電エグループ)		
整備事業費	18,535,918千円	施設の概要	
		【施設】	敷地面積 10.2ha 建築面積 17,923㎡ 延床面積 32,736㎡ トラック・フィールド 約2ha(全天候競技場) トラック 400mトラック9レーン(天然芝 106m×69.5m)
		【職員の状況】	指定管理者 正規社員10人 契約社員9人 臨時社員12人 計31人
利用料金	施設使用料		
専用使用(9:00~17:00)	41,900円		
共用使用(生徒)	150円		
共用使用(一般)	310円		

行政コスト計算書

【行政コスト】	令和 5 年度	(千円)			
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	80,396	15.0%	79,234	1,162
	退職給与引当金繰入等				
	小計	80,396	15.0%	79,234	1,162
物にかかるコスト	物件費	91,474	17.0%	84,525	6,949
	維持補修費	9,565	1.8%	10,093	△ 528
	減価償却費	350,027	65.1%	341,753	8,274
	その他	18	0.0%	29	△ 11
	小計	451,084	83.9%	436,400	14,684
その他のコスト	公債費(利子のみ)	6,208	1.3%	8,631	△ 2,423
	その他				
	小計	6,208	1.3%	8,631	△ 2,423
行政コスト合計 ①	537,688	100.0%	524,265	13,423	

【収入項目】					
使用料・手数料	32,258	6.0%	23,734	8,524	
国庫支出金					
その他	27,830	5.2%	22,869	4,961	
計 ②	60,088	11.2%	46,603	13,485	
県単独負担額 ①-②	477,600	88.8%	477,662	△ 62	

●県債残高(R6.3.31現在)

2,169,461 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R3	161,307人
R4	234,768人
R5	325,491人

(主競技場の稼働率 利用日数/開場日数)

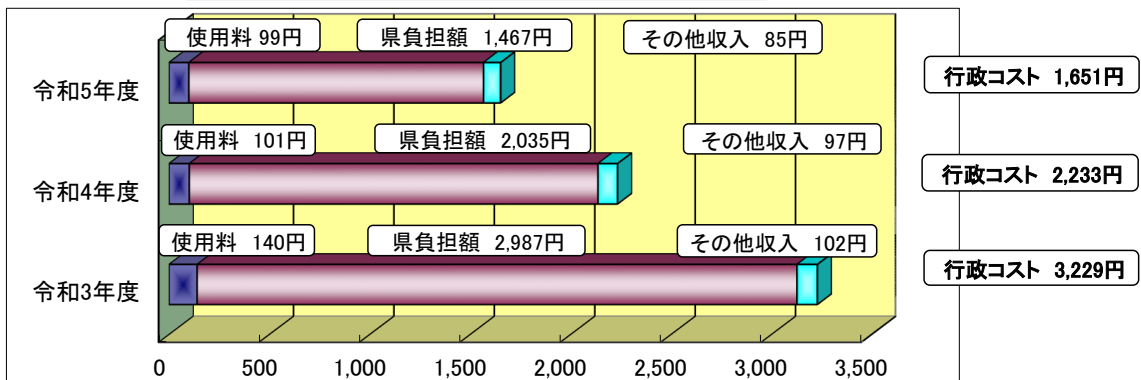
R3	99.7%
R4	100.0%
R5	100.0%

●コスト指標

(利用者1人当たりにかかるコスト)

R3	3,229円
R4	2,233円
R5	1,651円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成19年度から指定管理者制度を導入し、経費節減及びサービス向上に努めている。
令和5年度は、LINEやFacebookによる積極的な情報発信を行った。また、屋外・屋内施設を活用した各種スポーツ教室を開設し、子ども・女性・高齢者など新たな利用者の獲得に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	瀬戸大橋記念公園		
所在地	香川県坂出市番の州緑町、沙弥島	供用開始年度	昭和63年度
施設の種類	都市公園	施設設置根拠	香川県都市公園条例
設置目的	瀬戸大橋の意義や歴史を長く後世に残し伝えるため。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（（公財）瀬戸大橋記念公園管理協会）		
整備事業費	5,878,003千円	施設の概要	【施設】 総面積 22.5 ha 瀬戸大橋記念館、マリンドーム、水の回廊、浜栗林、遍路ギャラリー、芝生広場、球技場、ターゲット・パードゴルフ場
県債	3,650,600千円	【職員の状況】	
一般財源	1,091,585千円		
その他	1,135,818千円		
利用料金		職員	5名
記念館入館料	無料	準職員	4名
ブリッジシアター観覧料	無料	計	9名
球技場(学校等)	490円/時間		
ターゲット・パードゴルフ場	150円/人・時間		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

● 県債残高 (R6.3.31現在)

356,724 千円

項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	28,157	10.3%	30,285	△ 2,128
	小計	28,157	10.3%	30,285	△ 2,128
物にかかるコスト	物件費	36,080	13.1%	37,491	△ 1,411
	維持補修費	90,815	33.1%	90,376	439
	減価償却費	94,658	34.5%	94,658	
	その他	4,003	1.5%	3,844	159
小計	225,556	82.2%	226,369	△ 813	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	763	0.3%	1,982	△ 1,219
	その他	20,086	7.3%	19,548	538
	小計	20,849	7.6%	21,530	△ 681
行政コスト合計 ①	274,562	100.0%	278,184	△ 3,622	

● 利用の状況

(公園利用者数)

R3	322,800 人
R4	414,600 人
R5	385,200 人

(マリンドーム利用日数)

R3	21 日
R4	28 日
R5	27 日

● コスト指標

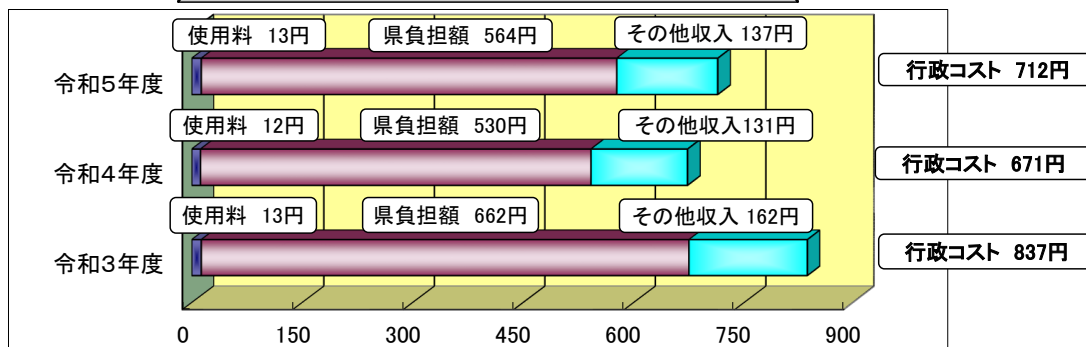
(公園利用者1人当たりにかかるコスト)

R3	837 円
R4	671 円
R5	712 円

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	4,592	1.7%	4,447	145
国庫支出金				
その他	52,635	19.2%	54,111	△ 1,476
計 ②	57,227	20.8%	58,558	△ 1,331
県単独負担額 ①-②	217,335	79.2%	219,626	△ 2,291

利用者1人当たりのコスト負担の状況



● コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

- ・公園維持管理業務内容の見直し(天候に応じた作業方法、内容の見直し等)
- ・活性化対策の実施(広報・案内の充実、観客誘致)
- ・利便性の向上(公園施設の修繕等)

公共施設のコスト計算書

施設名	栗林公園		
所在地	高松市栗林町一丁目1564番地の2	供用開始年度	明治8年
施設の種類	特別名勝、都市公園	施設設置根拠	香川県都市公園条例
設置目的	公共の福祉の増進に資する都市公園としての役割と貴重な文化財の保存と観光資源の活用を図るため		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費		施設の概要	
		【施設】	国の特別名勝に指定されている庭園の中で、最大の広さを持つ江戸時代初期の回遊式大名庭園。明治4年に高松藩が廃され、新政府の所有となったが、明治8年、県立公園として一般公開され、現在に至る。
		【職員の状況】	
利用料金	入園料	所長 { <ul style="list-style-type: none"> 総務課長 — 副主幹(1)主任(1) 造園課長 — 副主幹(1)主任(6)(造園技術5名) 	会計年度任用(5)
大人	410円		主任技師(2)
小人	170円		技師(3)(造園技術5名)
			会計年度任用(3)

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	231,945	56.8%	221,184	10,761
退職給与引当金繰入等				
小計	231,945	56.8%	221,184	10,761
物にかかるコスト				
物件費	113,062	27.7%	103,036	10,026
維持補修費	5,314	1.3%	3,579	1,735
減価償却費	57,060	14.0%	57,060	
その他				
小計	175,436	42.9%	163,675	11,761
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	1,094	0.3%	1,120	△ 26
その他				
小計	1,094	0.3%	1,120	△ 26
行政コスト合計 ①	408,475	100.0%	385,979	22,496

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	241,114	59.0%	193,683	47,431
国庫支出金				
その他	9,690	2.4%	8,568	1,122
計 ②	250,804	61.4%	202,251	48,553
県単独自負担額 ①-②	157,671	38.6%	183,728	△ 26,057

●県債残高 (R5.3.31現在)

318,766 千円

●利用の状況

(年間入園者数)

R3	306,399人
R4	577,588人
R5	689,856人

(個人での利用率)

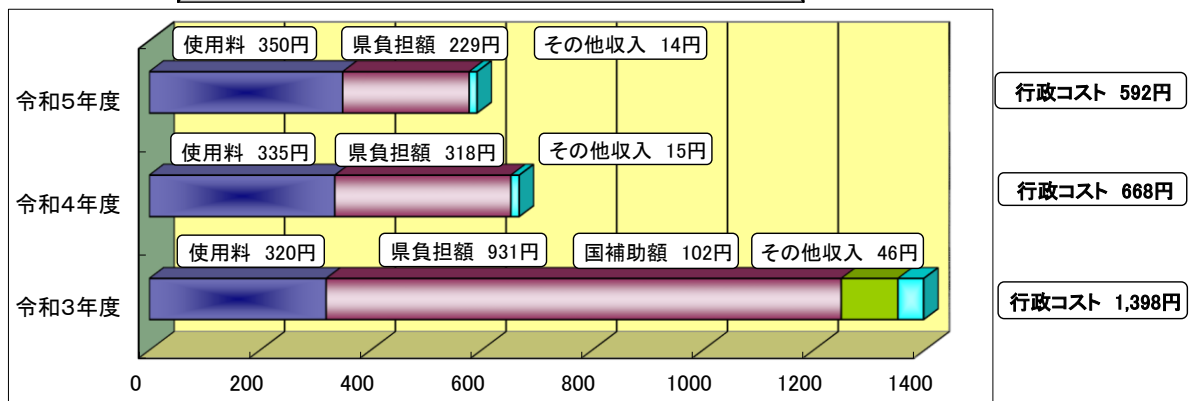
R3	98.4%
R4	96.0%
R5	88.0%

●コスト指標

(入園者1人当たりにかかるコスト)

R3	1,398円
R4	668円
R5	592円

入園者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

本園は、約75haにも及ぶ文化財庭園であるが、令和5年度についても、利用者の利便性の向上を図るため、園内既存施設の修繕等を行いつつも、園内資源を利用したり、効果的・効率的な運営により経費縮減に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川用水記念公園		
所在地	三豊市財田町財田中2355	供用開始年度	平成9年度
施設の種類	公園	施設設置根拠	香川用水記念公園条例
設置目的	香川用水の歴史と恩恵を永く後世に伝える。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（公益財団法人かがわ水と緑の財団）		
整備事業費	3,367,978千円	施設の概要	
県債	2,947,000千円	【施設】 設備面積	6ha
一般財源	420,978千円	屋外施設	遊具（足踏水車、3連水車、アルキメデスのポンプ等） 駐車場 3ヶ所
		屋外建築	休憩所 1ヶ所 便所 3ヶ所 機械棟 1棟 汚水処理施設 1棟
利用料金	観覧料	水の資料館	RC鉄筋コンクリート造 地上3階建 建築面積 779㎡ 延べ床面積 1,728㎡
無料開放		【職員の状況】	職員 3名 臨時職員 3名

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	17,299	21.9%	16,404	895
退職給与引当金繰入等				
小計	17,299	21.9%	16,404	895
物にかかるコスト				
物件費	12,296	15.6%	12,648	△ 352
維持補修費	32,141	40.8%	50,137	△ 17,996
減価償却費	14,780	18.8%	14,780	
その他	1,931	2.4%	1,842	89
小計	61,148	77.6%	79,407	△ 18,259
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	396	0.5%	490	△ 94
その他				
小計	396	0.5%	490	△ 94
行政コスト合計 ①	78,843	100.0%	96,301	△ 17,458

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料				
国庫支出金				
その他				
計 ②				
県単独負担額 ①-②	78,843	100.0%	96,301	△ 17,458

● 県債残高 (R6.3.31現在)

274,927 千円

● 利用の状況

(年間入園者数)

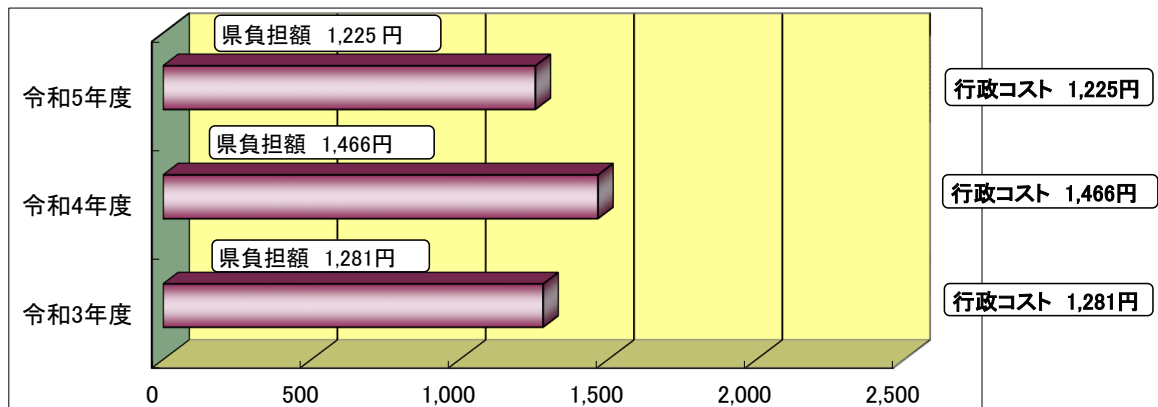
R3	59,810人
R4	65,710人
R5	64,370人

● コスト指標

(入園者1人当たりのコスト)

R3	1,281円
R4	1,466円
R5	1,225円

入園者1人当たりのコスト負担の状況



● コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

- ・公園のパンフレットを県内の全小中学校及び幼稚園・保育所等に配付するとともに、ホームページでも広報を行っている。
- ・電気使用量をデマンド管理し、省エネ及び経費節減に取り組んでいる。
- ・校外学習と親子体験教室を自主事業として開催するとともに、水資源対策課の水資源巡りの旅「小・中学生の旅」を受け入れている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)		
所在地	高松市林町2217-1	供用開始年度	平成5年度
施設の種類	コンベンション施設	施設設置根拠	香川県産業交流センター条例
設置目的	人・物・情報の集積、交流、発信の場として、見本市、展示会などを介した産業交流、技術開発の促進により、地域産業や経済の活性化に寄与する。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者(穴吹エンタープライズ株式会社)		
整備事業費	10,679,105千円	施設の概要	
県債	8,518,000千円	【施設】 地下1階、地上3階(鉄筋コンクリート造)延床面積約12,000㎡、敷地約37,000㎡	
繰入	1,280,000千円	大展示場 4,015㎡	
一般財源	881,105千円	小展示場 1,022㎡	
		サンメッセホール 516㎡	
		その他、会議室等	
利用料金	利用料	【職員の状況】	
大展示場全面平日全日	464,000円	指定管理者職員 12名	
小展示場平日全日	157,000円		
大会議室全面全日	78,240円		
※(全日：9:00～17:00)			

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	52,247	14.3%	49,791	2,456
小計	52,247	14.3%	49,791	2,456
物にかかるコスト				
物件費	112,359	30.8%	111,664	695
維持補修費	39,532	10.8%	24,441	15,091
減価償却費	152,447	41.8%	152,447	
その他	6,268	1.7%	6,899	△ 631
小計	310,606	85.1%	295,451	15,155
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	2,235	0.6%	1,425	810
その他				
小計	2,235	0.6%	1,425	810
行政コスト合計 ①	365,088	100.0%	346,667	18,421

【収入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	194,315	53.2%	159,476	34,839
国庫支出金				
その他	1,745	0.5%	1,694	51
計 ②	196,060	53.7%	161,170	34,890
県単独負担額 ①-②	169,028	46.3%	185,497	△ 16,469

●県債残高(R6.3.31現在)

594,920 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R3	92,000人
R4	262,000人
R5	377,000人

(大展示場の稼働率)

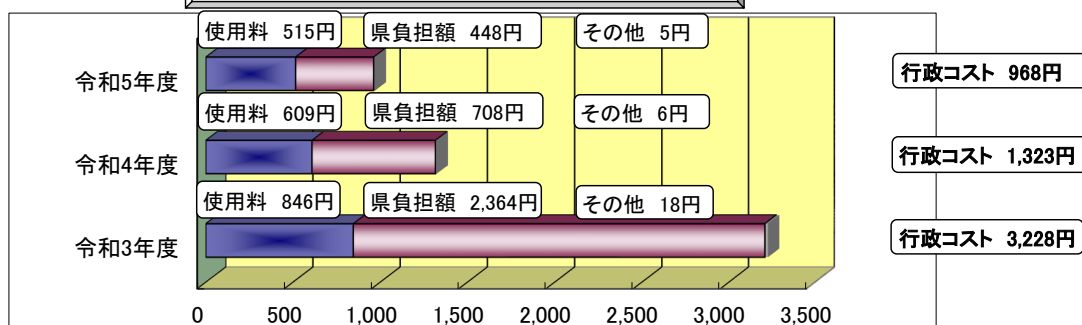
R3	19.8%
R4	40.1%
R5	44.4%

●コスト指標

(利用者1人当たりにかかるコスト)

R3	3,228円
R4	1,323円
R5	968円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

令和2～3年度には、利用者の安全性確保と利便性向上を図るべく、大規模改修工事を行い、順次施設毎に貸館を休止しつつ、令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことを受け、感染防止対策を徹底しながら運営を継続した。この間に、2階会議室内でWi-Fiサービスを開始し、HPから施設予約の受付ができるようにシステムを改修した。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、電話での営業が再開できたため、利用者数はコロナ前の令和元年度の69%程度まで回復した。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)		
所在地	高松市林町2217-44	供用開始年度	平成11年度
施設の種類	産業支援施設	施設設置根拠	香川県新規産業創出支援センター条例
設置目的	企業等の技術の高度化や新分野進出等を支援することにより、本県の産業の振興を図る。		
施設運営方法	全部委託: 指定管理((公財)かがわ産業支援財団)		
整備事業費	1,722,336千円	施設の概要	
県債	927,000千円	【施設】 鉄骨造・3階 敷地面積2,500㎡、延床面積2,721㎡ インキュベート工房、EMC総合試験施設(大型・小型電波暗室等)	
国庫支出金	640,740千円		
一般財源	154,596千円		
利用料金	使用料	【職員の状況】	
インキュベート工房使用料	1,560~1870円/㎡	指定管理者職員 5名(うち2名はFROM香川兼務)	
電波暗室使用料	2,280~35,780円/時間		
会議室使用料等	110~1,560円/時間		
電磁波特性試験手数料	4,930~30,710円/通		
電磁環境試験成績書発行手数料	420~22,000円/通		

行政コスト計算書					
【行政コスト】		令和	5年度	(千円)	
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	16,985	21.4%	16,309	676
	退職給与引当金繰入等				
	小計	16,985	21.4%	16,309	676
物にかかるコスト	物件費	12,145	15.3%	9,475	2,670
	維持補修費	20,669	26.1%	36,358	△ 15,689
	減価償却費	27,404	34.6%	27,404	
	その他				
小計	60,218	76.0%	73,237	△ 13,019	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	263	0.3%	264	△ 1
	その他	1,765	2.3%	2,449	△ 684
	小計	2,028	2.6%	2,713	△ 685
行政コスト合計 ①	79,231	100.0%	92,259	△ 13,028	

【収入項目】				
使用料・手数料	59,126	74.6%	59,198	△ 72
国庫支出金				
その他	0			
計 ②	59,126	74.6%	59,198	△ 72
県単独負担額 ①-②	20,105	25.4%	33,061	△ 12,956

● 県債残高 (R6.3.31現在)
156,292 千円

● 利用の状況
(インキュベート工房入居企業数)

R3	8社
R4	8社
R5	8社

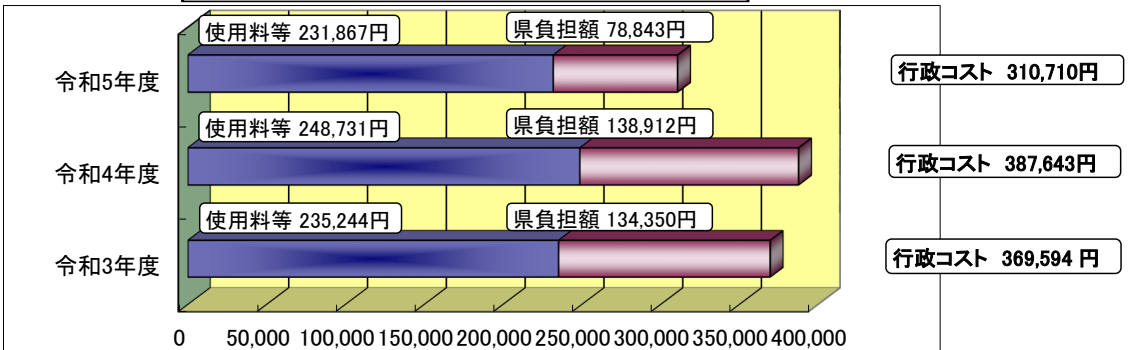
(EMC総合試験施設利用企業数)

R3	延べ246社
R4	延べ230社
R5	延べ247社

● コスト指標
(利用1企業当たりのコスト)

R3	369,594円
R4	387,643円
R5	310,710円

利用1企業当たりのコスト負担の状況



● コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況
施設の利用者に対し、こまめに節水・節電などの呼びかけを行うことにより経費の節減に努めた。指定管理者のホームページ等への掲載によりインキュベート工房の入居者募集を行った。一般型と情報通信型のインキュベート工房を設け、多様なニーズに対応しているほか、指定管理者のホームページでEMC総合試験施設の紹介及び予約状況を掲載した。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県科学技術研究センター(FROM香川)		
所在地	高松市林町2217-16	供用開始年度	平成12年度
施設の種類	産業支援施設	施設設置根拠	香川県科学技術研究センター条例
設置目的	産学官の連携による科学技術に関する研究開発を促進することによりその成果を活用した新規産業の創出及び地域産業の技術の高度化を図る。		
施設運営方法	全部委託: 指定管理者((公財)かがわ産業支援財団)		
整備事業費	2,425,723千円	施設の概要	
県債	2,262,000千円	【施設】 鉄骨造・3階 敷地面積4,872㎡、延床面積3,106㎡ 研究室(レンタル・ラボ)、共同機器室、バイオ関連共同実験室	
一般財源	163,723千円		
		【職員の状況】 指定管理者職員 2名(ネクスト香川兼務)	
利用料金	使用料		
研究室使用料	0~3,130円/㎡		
共同機器室機器使用料	680~4,400円/時間		
バイオ関連共同実験室機器使用料	20~350円/時間		

行政コスト計算書					
【行政コスト】		令和	5年度	(千円)	256,606千円
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	ネクスト香川に一括計上			
	退職給与引当金繰入等				
	小計				
物にかかるコスト	物件費	7,155	6.8%	5,525	1,630
	維持補修費	62,008	58.8%	32,627	29,381
	減価償却費	34,790	33.0%	34,790	
	その他				
小計	103,953	98.6%	72,942	31,011	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	1,393	1.3%	1,582	△ 189
	その他	65	0.1%		65
	小計	1,458	1.4%	1,582	△ 124
行政コスト合計 ①	105,411	100.0%	74,524	30,887	

【収入項目】				
使用料・手数料	119	0.1%	117	2
国庫支出金				
その他				
計 ②	119	0.1%	117	2
県単独負担額 ①-②	105,292	99.9%	74,407	30,885

● 県債残高(R6.3.31現在)

256,606千円

● 利用の状況

(研究室入居グループ数)

R3	12グループ
R4	12グループ
R5	10グループ

(共同機器室等利用企業・グループ数)

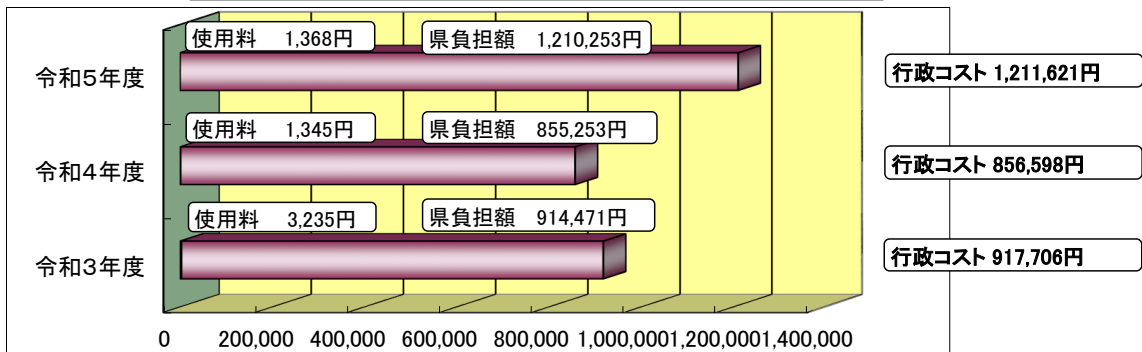
R3	延べ73
R4	延べ75
R5	延べ77

● コスト指標

(利用1企業・グループ当たりのコスト)

R3	917,706円
R4	856,598円
R5	1,211,621円

利用1企業・グループ当たりのコスト負担の状況



● コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

施設の利用者に対し、こまめに節水・節電などの呼びかけを行うことにより経費の節減に努めた。企業や大学等の研究開発を支援するためバイオ関連の研究機器等を安価な使用料で開放しており、指定管理者のホームページ等でその利用を呼びかけた。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県番町地下駐車場		
所在地	高松市番町3丁目1番1号	供用開始年度	平成5年度
施設の種類	駐車場	施設設置根拠	香川県駐車場条例
設置目的	高松市中心部の駐車場不足に対処し、道路交通の円滑化を図り、もって県民の利便に資する。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（西日本ビル管理株式会社）		
整備事業費	4,534,606千円	施設の概要	
県債	4,530,000千円	【施設】	鉄筋コンクリート造、地下2階、自走式
その他	4,606千円		延べ 13,568.2㎡
			駐車台数 339台
利用料金	使用料	【職員の状況】	
普通料金(25分ごと)(H18.8～)	100円		指定管理者職員6人(状況に応じて本社より応援要員派遣)
昼間割引(6:30～18:00)(土日祝のみ)	最大1,200円		
夜間割引(18:00～8:00)	最大800円		
定期駐車(1台につき1月)	20,000円		
定期駐車(1台につき3月)	54,000円		
定期駐車(1台につき6月)	96,000円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	11,690 8.6%	13,358	△ 1,668
	小計	11,690 8.6%	13,358	△ 1,668
物にかかるコスト	物件費	17,248 12.7%	13,517	3,731
	維持補修費	1,486 1.2%	16,895	△ 15,409
	減価償却費	90,692 66.8%	90,692	
	その他	2,915 2.1%	2,547	368
小計	112,341 82.7%	123,651	△ 11,310	
その他のコスト	公債費(利子のみ)			
	その他	11,814 8.7%	9,313	2,501
小計	11,814 8.7%	9,313	2,501	
行政コスト合計 ①	135,845 100.0%	146,322	△ 10,477	

●県債残高(R6.3.31現在)

— 千円

●利用の状況

(年間駐車台数)

R3	63,592台
R4	71,124台
R5	68,703台

(1台当たり平均使用料)

R3	682円
R4	665円
R5	739円

●コスト指標

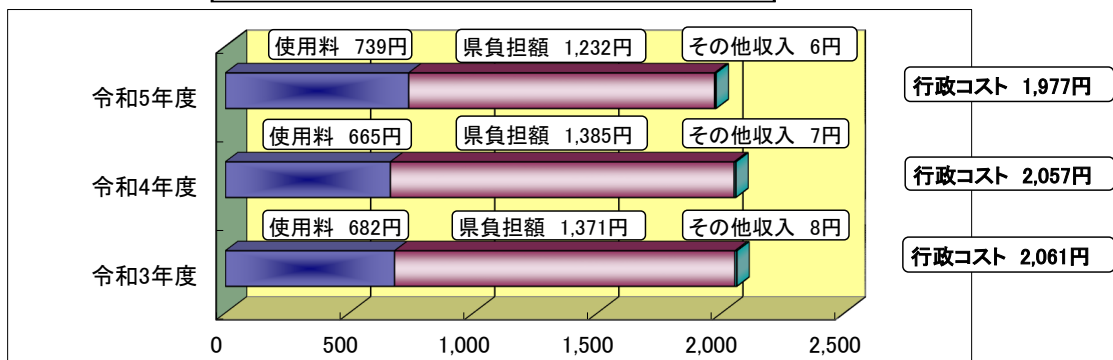
(1台当たりにかかるコスト)

R3	2,061円
R4	2,057円
R5	1,977円

【収入項目】

項目	令和5年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	50,793	37.4%	47,333	3,460
国庫支出金				
その他	403	0.3%	522	△ 119
計 ②	51,196	37.7%	47,855	3,341
県単独自負担額 ①-②	84,649	62.3%	98,467	△ 13,818

駐車1台当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

回数券(プリペイドカード)や定期駐車をPRし、通勤者など定期的な利用者の獲得に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県玉藻町駐車場		
所在地	高松市玉藻町12番2号	供用開始年度	平成9年度
施設の種類	駐車場	施設設置根拠	香川県駐車場条例
設置目的	玉藻地区における駐車場不足の解消及び道路交通の円滑化を図り、県民の利便に資する。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（西日本ビル管理株式会社）		
整備事業費	3,449,782千円	施設の概要	
県債	3,198,000千円	【施設】	鉄骨造（一部PC造）、地上3階、自走式
その他	251,782千円		延べ 11,409.99㎡ 駐車台数 333台
利用料金	使用料	【職員の状況】	
普通料金(25分ごと)(H18.8～)	100円		指定管理者職員5人(状況に応じて本社より応援要員派遣)
夜間割引(23:00～7:30)	最大500円		
定期駐車(1台につき1月)	14,000円		
定期駐車(1台につき3月)	37,800円		
定期駐車(1台につき6月)	67,200円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	12,789	11.2%	14,158	△ 1,369
小計	12,789	11.2%	14,158	△ 1,369
物にかかるコスト				
物件費	10,370	9.1%	11,488	△ 1,118
維持補修費	17,477	15.3%	573	16,904
減価償却費	68,996	60.6%	68,996	
その他	3,605	3.2%	1,541	2,064
小計	100,448	88.2%	82,598	17,850
その他のコスト				
公債費(利子のみ)				
その他	660	0.6%	387	273
小計	660	0.6%	387	273
行政コスト合計 ①	113,897	100.0%	97,143	16,754

【収入項目】

項目	令和5年度	構成比	令和4年度	増減
使用料・手数料	61,417	53.9%	49,916	11,501
国庫支出金				
その他				
計 ②	61,417	53.9%	49,916	11,501
県単独負担額 ①-②	52,480	46.1%	47,227	5,253

●県債残高(R6.3.31現在)

- 千円

●利用の状況

(年間駐車台数)

R3	31,158台
R4	61,989台
R5	74,935台

(1台当たり平均使用料)

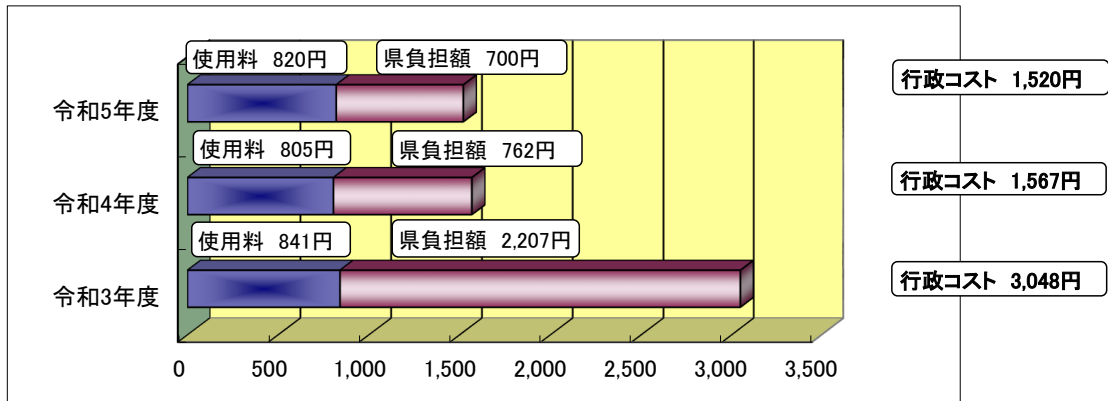
R3	841円
R4	805円
R5	820円

●コスト指標

(1台当たりにかかるコスト)

R3	3,048円
R4	1,567円
R5	1,520円

駐車1台当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

回数券(プリペイドカード)や定期駐車をPRし、通勤者など定期的な利用者の獲得に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	多目的広場地下駐車場		
所在地	香川県高松市サンポート4	供用開始年度	平成16年度
施設の種類	駐車場	施設設置根拠	香川県サンポート高松交流拠点施設条例
設置目的	サンポート高松地区における施設整備等に伴う駐車場需要に対応するため。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者(シンボルタワー開発株式会社)		
整備事業費	5,949,800千円	施設の概要	
- 県債	5,092,000千円	【施設】	鉄筋コンクリート、地下2階、自走式
- その他	857,800千円		延べ 駐車場：14,056㎡、連絡通路：1,093㎡
			駐車台数302台
利用料金	使用料	【職員の状況】	
普通料金(2h未満 20分毎)	100円		シンボルタワー開発株式会社(指定管理者)の職員10人でサンポート高松の施設を
普通料金(2h～6h 30分毎)	100円		管理運営
普通料金(6h～12h)	1,400円		このうち1.3人分を多目的広場地下駐車場で負担
平日定期(平日6:30～24:00、1月)	18,000円		
夜間定期(17:30～9:00、1月)	10,000円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	6,043	3.2%	5,834	209
	退職給与引当金繰入等				
	小計	6,043	3.2%	5,834	209
物にかかるコスト	物件費	17,477	9.4%	17,702	△ 225
	維持補修費	34,233	18.4%	33,534	699
	減価償却費	118,996	64.0%	118,996	
	その他	85	0.0%	75	10
小計	170,791	91.8%	170,307	484	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	2,749	1.5%	5,061	△ 2,312
	その他	6,375	3.4%	6,636	△ 261
	小計	9,124	4.9%	11,697	△ 2,573
行政コスト合計 ①	185,958	100.0%	187,838	△ 1,880	

● 県債残高(R6.3.31現在)

85,508 千円

● 利用の状況

(年間駐車台数)

R3	83,879台
R4	98,326台
R5	113,678台

(1台当たり平均使用料)

R3	743円
R4	783円
R5	767円

● コスト指標

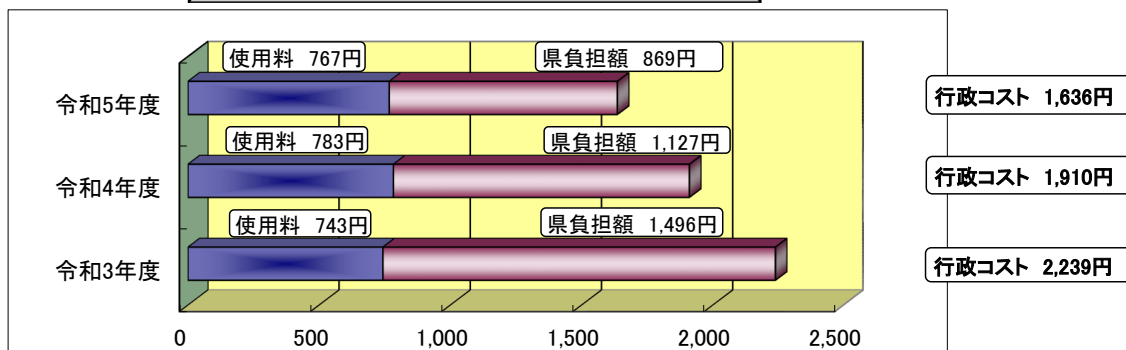
(1台当たりにかかるコスト)

R3	2,239円
R4	1,910円
R5	1,636円

【歳入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料	87,351	47.0%	77,156	10,195
国庫支出金				
その他				
計 ②	87,351	47.0%	77,156	10,195
県単独負担額 ①-②	98,607	53.0%	110,682	△ 12,075

駐車1台当たりのコスト負担の状況



● コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成18年度から指定管理者を公募することにより、管理費のコスト縮減を図っている。また、指定管理者の広報・営業により利用促進を図るとともに、利用者の視点に立った利便性の向上に努めた。
令和5年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が和らいで利用が回復傾向を見せた。前年、前々年よりも使用料収入は回復したことから1台当たりコストは大幅に低下した。

公共施設のコスト計算書

施設名	高松空港県営駐車場		
所在地	高松市香南町大字岡1264-6他	供用開始年度	平成26年度
施設の種類	駐車場	施設設置根拠	香川県駐車場条例
設置目的	高松空港における駐車場需要に対応し、利用者の利便に資する。		
施設運営方法	全部委託:指定管理者(高松空港株式会社)		
整備事業費	80,394千円	施設の概要	【施設】 屋外平面駐車場 駐車場:1,718.63㎡、車路:4,409.03㎡ 駐車台数150台 【管理運営】 平成30年4月1日より、高松空港株式会社(指定管理者)が施設を管理運営。 利用料金制度を導入し、指定管理者が料金収入を原資として維持管理運営等を行っている。
県債	77,000千円		
その他	3,394千円		
利用料金	使用料		
1時間まで	無料		
1時間～2時間、30分毎	100円		
2時間以上24時間まで、1時間毎	150円		
5時間以上24時間まで	800円		
定期料金(1台につき1月)	5,140円		
定期料金(1台につき3月)	13,870円		
定期料金(1台につき6月)	24,670円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 5 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費				
退職給与引当金繰入等				
小計				
物にかかるコスト				
物件費	4,359	64.2%	4,714	△ 355
維持補修費				
減価償却費	1,511	22.3%	1,511	
その他	485	7.1%	388	97
小計	6,355	93.6%	6,613	△ 258
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	435	6.4%	470	△ 35
その他				
小計	435	6.4%	470	△ 35
行政コスト合計 ①	6,790	100.0%	7,083	△ 293

【歳入項目】

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料				
国庫支出金				
その他	23,465	345.6%	10,852	12,613
計 ②	23,465	345.6%	10,852	12,613
県単独自負担額 ①-②	△ 16,675	-245.6%	△ 3,769	△ 12,906

●県債残高(R6.3.31現在)

51,008 千円

●利用の状況

(年間駐車台数)

R3	315台
R4	5,651台
R5	10,414台

(1台当たり平均使用料)

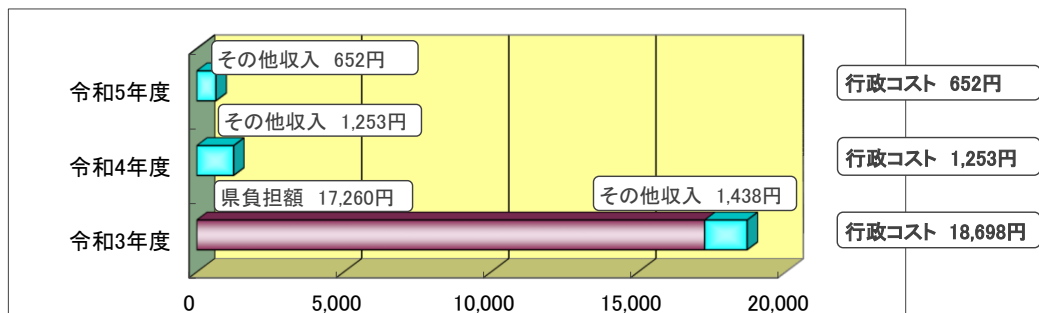
R3	1,438円
R4	1,920円
R5	2,253円

●コスト指標

(1台当たりにかかるコスト)

R3	18,698円
R4	1,253円
R5	652円

駐車1台当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用台数が大幅に増加、1台当たりにかかるコストは大幅に減少している。
 また、指定管理者では、引き続き、空港HPにおける利用料金等の周知や周辺の除草による利便性・快適性の向上に務めるとともに、一部業務を内製化することによりコスト縮減を図っている。